

年 表

●当社の沿革

●業界・社会一般

1916年 (大正5)	<ul style="list-style-type: none"> 3 台湾施政25年記念共進会に製糖用ロール、クラッシャ、トロック用車輪、合金見本を出品し金牌を受賞 4 大日本海事水産博覧会に3,000トン級船舶用クランクシャフト、合金見本、ドリル、カッタ、リーマ、タップを出品し金牌を、鑄鍛鋼品の出品に対して名誉大賞を受賞 7 定款を変更、常務のほか専務制を設け、取締役依岡省輔が就任 8 英国のN・ヒングレー・アンド・サンズ社からホールズ型無桿式錨の技術導入(わが国初) 11 大正天皇の武庫離宮滞在中にアドミラル型錨、各種ドリル、カッタ、リーマ、タップ、3インチ砲弾体およびその断面を陳列し供覧 — 均熱炉1基、第6工場、300kW変電所、分析室、第7工場、弾丸工場を新設 — 棒鋼、形鋼の生産開始 	<ul style="list-style-type: none"> 4 英国、鉄鋼輸出禁止 4 鈴木商店は播磨船渠(株)を買収 5 鈴木商店は(株)中央鉄工所から造船業務を買収して、(株)鳥羽造船所とする 5 農商務省内に製鉄業調査会設置 8 日本軍、中国軍と鄭家屯で衝突 8 (株)電気製鋼所(後の大同製鋼(株))設立 9 工場法施行(1911.3公布) 10 寺内正毅内閣成立
1917年 (大正6)	<ul style="list-style-type: none"> 3 資本金を500万円に増資 7 門司市小森江に門司伸銅工場を開設 12 門司工場内に溶解工場、管棒工場、特殊鋼工場が完成し、銅、真鍮の管・棒の生産開始 — 製糖機械(ローリングミル)の製造開始 — 広島製銃工場、石見製銃工場着工 	<ul style="list-style-type: none"> 2 米国、第1次世界大戦に参戦 7 製鉄業奨励法公布 8 米国、鉄鋼輸出禁止 9 金輸出禁止 11 ロシア革命、世界最初の社会主義政権誕生
1918年 (大正7)	<ul style="list-style-type: none"> 1 門司工場で工具、機器工場用特殊鋼の製造開始 1 東京出張所開設(東京海上ビル6階) 3 スイスのズルツァー社から、2サイクル・ディーゼルエンジンの技術導入 5 石見製銃工場完成、初出銃 7 資本金を1,000万円に増資 8 広島製銃工場完成、石見と合計500トン/月を生産 12 門司工場で銅、真鍮板を製造 	<ul style="list-style-type: none"> 3 金子直吉の尽力で、日・米船鉄交換商談成立 4 浅野合資会社・製鉄部が、(株)浅野製鐵所として独立 5 鈴木商店傘下の帝国汽船は、播磨船渠および鳥羽造船所を吸収 8 米価暴騰、米騒動各地に発生 8 鈴木商店焼討ちされる 9 原敬内閣成立 11 第1次世界大戦休戦条約締結
1919年 (大正8)	<ul style="list-style-type: none"> 1 脇浜の海岸埋め立て地を「海岸工場」、従来の地区を「山手工場」と呼称 1 山手工場から海岸工場に真鍮合金工場を移設 1 大戦終結で銃鉄暴落、石見製銃工場閉鎖 4 英国のシーガー社から、炭酸ガス式冷凍機の技術導入 6 広島製銃工場の設備を海岸工場へ移設 — 戦後不況で全従業員2,700人のうち200人を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 4 南満州鉄道鞍山製鉄所、第1高炉火入れ 6 ヘルサイユ講和条約調印 — 鉄鋼価格暴落で鉄鋼各社大量人員整理、釜石、輪西などで争議発生
1920年 (大正9)	<ul style="list-style-type: none"> 3 溶解工場、鑄鋼工場、2,000トンプレス工場完成 5 就業規則一部改正、8時間労働制採用 6 広島工場から脇浜へ移設の20トン溶鋸炉完成、操業開始。市価値下がりのため3カ月で休止 10 海岸地区埋め立て工事完了 12 元海軍技術本部長(海軍中将)伊藤乙次郎、第3代取締役社長に就任 — 前年に続き、100人の人員整理 	<ul style="list-style-type: none"> 1 国際連盟成立 1 八幡製鐵大争議、弱小鉄鋼会社倒産続出 3 金融恐慌勃発、経済恐慌へ発展 5 日本最初のメーデー、上野で挙行 10 第1回国勢調査(総人口7,699万人、内地5,596万人) 12 国際連盟、旧ドイツ領の南洋群島を日本の委任統治に正式決定
1921年 (大正10)	<ul style="list-style-type: none"> 2 帝国汽船の鳥羽、播磨造船所を買収 2 上記買収のため、資本金を2,000万円に増資 3 海岸地区の機械工場完成、操業開始 6 海岸工場に2,000トンプレス、25トン平炉、各1を新設、操業開始 7 京都の戦後発展工業博覧会に鑄鍛鋼品、工具、伸銅品、電気機械類、その他を出品し「大賞」牌受賞 10 大阪の工作機械展覧会に工具類を出品、1、2等賞受賞 10 水雷発射管、水中発射試験場を新設 12 門司工場に1,000ボルト真鍮溶解用電気炉1基、銅小板ロール2基の増設完了 — 一昨年、昨年に続き、100人の人員整理 	<ul style="list-style-type: none"> 7 神戸で労働争議広まる、7日・三菱1万3,000人、8日・川崎2万5,000人がスト、10日・3万人のデモ、12日・三菱・川崎造船所が10日間の休業発表、13日・神鋼鑄造工場が休業、14日・デモ禁止令で軍隊出動、8月9日、三菱・川崎両社解決 11 皇太子裕仁親王殿下、摂政となる 11 原敬首相、東京駅で刺殺、高橋是清内閣成立
1922年 (大正11)	<ul style="list-style-type: none"> 8 機械工場中心に2カ月のストライキ — 最初の塩基性エルー式電気炉(2トン)を山手第1溶解工場に設置 — 第4次人員整理400人、大正7年末に2,700人いた従業員が、4年間に3割の整理で、当年末には1,900人を下回る 	<ul style="list-style-type: none"> 2 ワシントン軍縮会議で、軍艦の保有について米・英・日の比率を5・5・3と決定 4 健康保険法公布 6 加藤友三郎内閣成立 12 「製鋼懇話会」結成
1923年 (大正12)	<ul style="list-style-type: none"> 4 神鋼式コンバインドチューブミルを完成、浅野セメント門司工場へ納入 11 山手地区に鉄道車輪工場新設、水雷発射管組立工場改築 — 鐘紡との共同研究で、紡績機械の試作に成功 — 本年の年間売上高、1,920万8,000円は、全国18位(1位の鐘紡は1億6,641万7,000円) 	<ul style="list-style-type: none"> 3 合名会社鈴木商店は、鈴木合名会社と改称し持株会社化。貿易部門を分離して(株)鈴木商店を設立(資本金8,000万円) 9 関東大震災、耐震・耐火建築材が急増 9 第2次山本権兵衛内閣成立 12 台湾銀行の鈴木商店への融資は、2億2,000万円に達する
1924年 (大正13)	<ul style="list-style-type: none"> 2 海岸地区にロール工場新設、12〜80mm棒鋼生産 4 大阪出張所を大阪市西区豊谷3丁目に開設 4 柴田式自動連結器、緩衝器の製作を開始 9 米国のウエスチングハウス社からエヤーブレーキの技術導入 — 製糸機械を上半期で百数十台完成 	<ul style="list-style-type: none"> 1 レーニン死去 1 清浦奎吾内閣成立 5 米国の排日移民法成立 6 加藤高明内閣成立 7 メートル法に基づく度量衡法施行

●当社の沿革

●業界・社会一般

1934年 (昭和9)	<ul style="list-style-type: none"> 9 創立30周年記念式典で、勤続15年以上の社員・従業員を表彰 9 陸軍の要請による、空気液化分離装置の開発に成功、後の石炭液化事業の基礎となる 10 200K電気ショベルを製作(わが国最大) 11 25ト平炉1基増設、既設と合わせて7基となる(酸性2基、塩基性5基) — 15年会などの活躍で、番町会による神戸製鋼所乗っ取り計画を阻止 — 連装式爆雷投射機を製作 	<ul style="list-style-type: none"> 4 帝人事件(帝人株を巡って疑獄事件に発展し、7月に齊藤内閣総辞職) 7 岡田啓介内閣成立 9 室戸台風で関西地方大被害(死者・行方不明3,036人、被害総額7億円) 12 日本、ワシントン軍縮条約単独破棄を米国に通告
1935年 (昭和10)	<ul style="list-style-type: none"> 3 ドイツのハーテックス社から、無心研削盤を購入し、小型ストレートドリルを量産 4 小型内燃機工場完成(高速度ディーゼルエンジン、自動流体変速機を製作) 6 山手地区に1ト塩基性高周波電気炉を1基増設 7 スウェーデンのユングストローム社から、自動流体変速機の技術を導入 7 25ト平炉を1基増設 8 15年会が発起し、田宮嘉右衛門の還暦を祝って全従業員から胸像を贈呈 — 自動車用ディーゼルエンジン(4ZA型 50馬力、6ZA型 75馬力)を製作 — 社歌制定 	<ul style="list-style-type: none"> 4 美濃部達吉、天皇機関説のため不敬罪で告発される 5 第16回メーデーに6,200人参加、戦前最後のメーデーとなる 9 住友伸銅鋼管(株)と(株)住友製鋼所が合併し、住友金属工業(株)が発足 12 ロンドン軍縮会議開催
1936年 (昭和11)	<ul style="list-style-type: none"> 1 ブリキ板製造を企画し、ストリップミル購入のため、外島健吉技師(第9代社長)らを派米(政府不認可で断念) 3 満州鞍山に(株)満州鑄鋼所(1943年5月、満州神鋼金属工業(株)と改称)を設立、資本金500万円 6 高知電気工業(株)(1943年6月、高知電気冶金(株)と改称)を設立(資本金20万円) — 1,000気圧、1,600馬力7段ガス圧縮機(わが国最高圧力) — 250気圧、5,000馬力水素ガス圧縮機(わが国最大馬力) — ハンマクラッシャ(わが国最大容量)1,000ト、堅型カーボンプレス(わが国最大)を製作 	<ul style="list-style-type: none"> 1 日本、ロンドン軍縮会議脱退 2 青年将校によるクーデター・2・26事件発生 3 広田弘毅内閣成立 4 国号を「大日本帝国」に統一 7 商工省、鉄鋼増産5カ年計画発表 8 ベルリン・オリンピック開催、日本は、6種目に金メダル獲得 11 日独防共協定調印
1937年 (昭和12)	<ul style="list-style-type: none"> 1 株式を東京、大阪、神戸の各取引所に上場 1 技術機関誌「神鋼」創刊号を発行(年4回発行)、1944年に用紙不足で休刊 2 名古屋工場、操業開始 2 鳥羽工場で電気バスを製作 3 資本金を4,500万円に増資 8 東海岸地区に新設の第2鑄造工場操業開始、従来の海岸工場を西海岸工場と改称 8 社章を従来の菱S(◊)から、工具の商標として使用していた剣菱S(◊)に変更 9 陸軍省に偵察機「神戸製鋼号」を献納 — 東海岸地区に鑄造、工具、弾丸工場を建設 — 4,500トプレスを製作(わが国最大) — 線材生産20万ト、国内の55%を占める 	<ul style="list-style-type: none"> 2 林銑十郎内閣成立 4 第1回文化勲章授与式、本多光太郎、幸田露伴、横山大観ら9名が受賞 6 近衛文麿内閣成立 7 神戸・東京間に特急「かもめ号」運転開始 7 蘆溝橋事件起こり、日中戦争始まる 8 製鉄事業法公布(政府監督による自治統制開始)、製鉄業奨励法廃止 9 「統制3法」—輸出入品等臨時措置法、臨時資金調整法、軍需工業動員法公布 11 日・独・伊3国防共協定締結 11 大本営設置
1938年 (昭和13)	<ul style="list-style-type: none"> 1 当社の各工場が軍需工業動員法により、陸・海軍管理工場に指定される 2 東海岸地区に小型内燃機工場完成 3 分塊工場完成、特殊鋼線材(硬鋼線)本格的生産体制なる 3 メルツ式50ト平炉増設、計9基となる 5 (財)興国工業研究所設立、当社は200万円を寄付して参加、特殊鋼、軽合金、希有金属の研究を開始 6 東海岸地区に火砲工場完成 8 第一耐火煉瓦(株)設立 8 東海岸地区に特殊鋼工場を建設。 — 3ト・6ト電気炉各1基を新設。1ト・500kg高周波炉各1基を山手工場から移設 — わが国最大のロールクラッシャを製作(915mm×1,830mm径) — 2,500ト、横型カーボンプレスを製作(わが国最大) — 「あかつき丸」主機に9,600馬力神鋼8KD76型ディーゼルエンジンを製作(全長18.28m、高さ8.52m、重量561ト、世界最大) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 軍需工業動員法発効(軍需工場の一部を国家管理とする) 2 商工省内に鉄鋼統制協議会設立 4 国民健康保険法公布 4 日本鉄鋼連盟発足(鉄鋼協議会を改組) 6 鉄鋼配給統制規則制定(鉄鉄の切符制) 6 勤労動員始まる 6 商工省、綿製品の製造を制限、スフ時代到来 7 阪神地方大水害、死者933人 9 石炭配給統制規則公布(10月1日施行) 11 大蔵省、全国の官庁・企業に賞与の一部を国債でと通達 12 鉄屑配給統制規則施行
1939年 (昭和14)	<ul style="list-style-type: none"> 1 兵器部を設置、火砲・戦車・弾丸の各工場を第6・第7・第8機械工場と改称して陸軍用に、第1・第2・第4・第5機械工場は海軍用として製品系列を整理、第3機械工場は鉄道用車輪・車軸・連結器・バネ・锚を製作 1 山手地区南側に総合研究部の建屋が完成(鉄筋3階建890坪、後の神戸本本社館) 2 資本金を9,000万円に倍額増資 4 鉄帽工場新設 4 長府乃木浜に溶鉱炉建設用地67万坪の取得を決定 7 長府工場でアルミの生産開始 8 (株)満州石炭液化研究所の経営を一任される 11 北朝鮮新義州に東洋金属工業(株)(後に朝鮮神鋼金属(株)と改称)を設立、資本金5,000万円、1942年に操業開始 11 極細ドリル(最小径0.5mmφ)の製作に成功 — 大型酸素製造装置(2,000m³/h)を製作、日本窒素肥料(株)へ納入 	<ul style="list-style-type: none"> 1 平沼騏一郎内閣成立 2 ポストなど鉄製不急品の回収開始 3 従業員雇用制限令、賃金統制令、工場就業時間制限令公布 4 日本鋼材販売(株)設立 5 ノモンハン事件勃発 7 国民徴用令公布 7 米国、日米通商航海条約破棄 8 阿部信行内閣成立 9 ドイツ軍、ポーランドへ進撃、第2次世界大戦勃発 10 物価統制令実施(物価、賃金、運賃を9月18日の水準で凍結)
1940年 (昭和15)	<ul style="list-style-type: none"> 7 東海岸地区に溶接棒工場を新設、わが国最初の生産を開始 7 石炭確保のため、長崎県北松浦郡今福村の香春鉱業を買収 	<ul style="list-style-type: none"> 1 米内光政内閣成立 4 所得税が給与から源泉徴収となる

●当社の沿革

●業界・社会一般

1945年 (昭和20)	<ul style="list-style-type: none"> 9 中津・小倉・赤穂・玉島工場を返還、本社工場以下13工場(神戸・尼崎・日高・能登・長府・門司・名古屋・大久保・山田・松阪・鳥羽・東京・高知)を存続する 9 浅田長平専務取締役、第6代取締役社長に就任 11 本社工場、次の品目につき生産再開の許可を受ける 車両部品、肥料用機械、船舶用機械関係、機械修理、造船用・電気機器用鑄鍛鋼品、一般用鑄鍛鋼品、一般用特殊鋼、針金・釘用圧延鋼材 11 兵器処理部を設け、兵器関連設備の破壊、廃兵器のスクラップ化を実施 11 50^ト平炉に再開の火入れ 11 大久保・能登・鳥羽・長府各工場の操業再開 12 尼崎・山田・松阪の各工場と東京研究所の操業再開 	<ul style="list-style-type: none"> 6 沖繩陥落 7 ボツダム宣言発表 8 広島・長崎に原子爆弾投下される 8 ソ連、対日宣戦布告 8 終戦の詔書発布される 8 東久邇宮稔彦内閣成立 10 幣原喜重郎内閣成立 11 GHQ、財閥解体と15財閥の資産凍結を指令 12 労働組合法、選挙法改正(婦人参政権実現)公布
1946年 (昭和21)	<ul style="list-style-type: none"> 1 東京研究所を東京工場と改称 1 商事部を新設 1 日高工場、操業再開 2 第5機械工場を改修して、従業員食堂を開設 2 名古屋工場の操業再開 3 門司工場の操業再開 4 神鋼兵器工業(株)の社名を変更、上井・大垣両工場をもって振興工業(株)として発足 5 高知工場の操業再開 6 塩基性45^ト平炉を復旧火入れ 7 商事部を廃止し、渉外部を新設、連合軍および関係官庁との連絡業務担当 7 神戸労働組合が食糧危機突破資金を要求して、ストライキに突入(戦後最初の労使紛争、約1カ月後解決) 9 本社工場の従業員社宅120戸を建設 10 海岸地区に鉄道引き込み線を新設 10 酸性50^ト平炉を復旧火入れ 11 山手地区鑄造工場跡に珪錒鉄器工場を新設 11 太平商事(株)(現・神鋼商事(株))を設立 12 財閥解体指令に基づき、6分割案(のち3分割案に変更)を作成 12 町永三郎、第7代取締役社長に就任(公職追放令による経営幹部異動) 12 「くろがねの友」復刊第1号を発行 — 線材生産量、年間2万2,000^ト、全国の42% 	<ul style="list-style-type: none"> 2 公職追放令公布 2 金融緊急措置令公布(新円切り替え、預金封鎖) 4 持株会社整理委員会令公布、鉄鋼では、日本製鐵(株)・川崎重工業(株)・(株)神戸製鋼所・日本鋼管(株)・扶桑金属工業(株)(住友)が指定される 4 全日本鉄鋼産業労働組合(全鉄労)結成 4 第22回総選挙、初の婦人議員誕生 4 経済同友会設立 5 吉田茂内閣成立 5 極東軍事裁判開廷 8 会社経理応急措置法公布 8 経済団体連合会設立 9 労働関係調整法公布 10 企業再建整備法公布 11 新憲法公布(1947.5.3施行) 11 ポーラー調査団、賠償最終報告発表 12 石炭、鉄鋼超重点増産計画(傾斜生産方式)閣議で決定
1947年 (昭和22)	<ul style="list-style-type: none"> 2 珪錒鉄器工場で、酒の醸造タンクの生産開始 3 「共済会」を創設、福利資金貸付業務を開始 7 東京支社を東京都千代田区有楽町1丁目12番地に移転 10 タバコ機械の1号機を完成 11 「くろがねの友」を改称し「神鋼タイムス」第1号を発行 12 大型珪錒鉄器工場を整備 12 電気機器の修理工場を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 3 教育基本法(民主化)、学校教育法(義務教育6・3制)公布 4 労働基準法、独占禁止法公布 5 米国重油、カナダ炭、マレー鉱石、フィリピン鉱石を戦後初輸入 6 4.25総選挙の結果、社会党が第1党となり、片山哲内閣成立 7 公正取引委員会発足 12 過度経済力集中排除法公布
1948年 (昭和23)	<ul style="list-style-type: none"> 1 自家発電設備を新設 2 過度経済力集中排除法による指定を受ける 8 溶接棒B-17、B-2が英国ロイド船級協会の認定を取得(わが国初) 10 珪錒課を珪錒部とする 	<ul style="list-style-type: none"> 1 エロア資金で戦後初の米国炭輸入 1 関税および貿易に関する一般協定(GATT)発足 3 芦田均内閣成立 4 炭鉱の国家管理実施 9 ロイ・キャンベル委員長以下5人委員会による過度経済力集中排除法実情調査結果、鉄鋼業界では、日本製鐵(株)以外は指定を取り消される 10 第2次吉田内閣成立 11 日本鉄鋼連盟設立 — わが国の粗鋼生産高172万^ト
1949年 (昭和24)	<ul style="list-style-type: none"> 2 ガス焼成炉を新設 3 鑄鉄工場拡張、運動場新設 4 第2線材工場にウッド式ガス発生炉を据付 5 国鉄貨車部品生産に対応するため、鑄鋼工場を拡張 6 炉材工場、石炭篩分け用トロンメルを新設 7 新45^ト平炉完成(旧炉の2倍、同型炉の25~40%増の能率炉) 7 本中で、戦後の殉職者16人の合同慰霊祭を挙行 8 企業再建整備計画に基づき 資本金を1/10に減資して1,827万円とする 過度経済力集中排除法の指定を解除されたが、自主的に3分割 神鋼金属工業(株) 資本金1億2,000万円 所属工場 長府、門司 神鋼電機(株) 資本金1億円 所属工場 鳥羽、山田、松阪、東京 9 戦後初のソ連向け輸出(製氷装置) 9 金属チタンの研究を開始 9 資本金を4億1,827万円に増資 	<ul style="list-style-type: none"> 3 ドッジGHQ経済顧問、1949年度国家予算について、超均衡予算を勧告(戦後のインフレ終息) 4 NATO創設 4 1ドル=360円の単一為替レートが決定、実施 5 東京、名古屋、大阪3証券取引所再開 7 工業標準化法成立、日本工業規格(JIS)実施 9 シャウブ税制改革勧告 10 中華人民共和国成立 11 湯川秀樹博士、中間子理論によりノーベル物理学賞受賞 12 民間輸出貿易開始、鉄鋼輸出原則的に自由化 — わが国の粗鋼生産高311万^ト

●当社の沿革		●業界・社会一般	
1955年 (昭和30)	<ul style="list-style-type: none"> 8 ビルマ向け、甘蔗圧搾装置を製作(戦後わが国最大) 9 神鋼労連、賃上げ闘争で全面24時間ストライキ 12 本社・高砂工場間のテレタイプ回線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 11 日米原子力協定調印 — わが国の粗鋼生産高941万^ト 	
1956年 (昭和31)	<ul style="list-style-type: none"> 1 提案規程を制定し、提案制度を実施 2 機械事業部の組織を販売部と製造部の2部制に改正 7 第3線材工場完成 8 尼崎コークス工業(株)(現・関西熱化学(株))を設立 9 SRMスクリュウ圧縮機の製作開始 12 P&H255A・ディーゼルショベルの1号機完成 	<ul style="list-style-type: none"> 5 科学技術庁発足 7 エジプト、スエズ運河会社の国有化宣言 9 鉄鋼労連、賃上げ要求ストライキに突入(第1〜第5波) 10 日ソ国交回復共同宣言 12 国際連合、日本の加盟を承認 12 石橋湛山内閣成立 — わが国の粗鋼生産高1,111万^ト 	
1957年 (昭和32)	<ul style="list-style-type: none"> 1 神鋼金属工業(株)を合併、合金事業部とする(合併後資本金39億8,400万円、2月23日登記) 1 製鉄部を脇浜工場に、溶接棒部を山手工場に、造機部を岩屋工場に、それぞれ名称変更、長門工場を廃止 1 灘浜工場建設委員会および灘浜工場臨時建設部を設置 2 神鋼工事(株)(現・(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス)設立 5 灘浜工場第1期工事に着手 6 特需部を廃止 6 研究課に5,500kg-mクランク軸大型回転曲げ疲労試験機を設置(わが国初) 7 札幌営業所開設 7 大型酸素プラントを製作(日本水素工業(株)向け、4,000m³/h、わが国最大) 8 灘浜工場建設のため倍額増資し、新資本金79億6,800万円となる 9 わが国最大のチタン溶解炉が完成、チタンの工業化に成功(月産能力10^ト) 9 ユジーヌ・セジュール式押出成品の生産、販売開始 10 神鋼労連、賃上げ闘争で48時間ストをはじめ、延べ12日間にわたるストライキを執行(以後、当社ではストライキが行われなくなった) 12 東パキスタン肥料工場建設事務所設置 	<ul style="list-style-type: none"> 1 南極予備観測隊、昭和基地設営 2 鉄屑の対日輸出緩和要請の鉄鋼使節団渡米 2 岸信介内閣成立 3 欧州経済共同市場(EEC)、欧州原子力共同体(EURATOM)条約成立 6 ウジミナス製鉄所の建設を目的とする日本・ブラジル合弁会社設立契約に調印 8 日本原子力研究所(東海村)の原子炉にわが国初の原子の火ともる 9 賃上げ要求で鉄鋼労連ストライキ、第1〜第10波(ゼロ回答) 10 ソ連、世界初の人工衛星「スプートニク第1号」打ち上げに成功 10 日本、国連の安保理事会非常任理事国に初当選 12 線材メーカー各社、市況安定のため、窓口問屋制を実施 — わが国の粗鋼生産高1,257万^ト 	
1958年 (昭和33)	<ul style="list-style-type: none"> 3 フィリピンのデュラノ・セメントから、セメントプラントを受注(約23億円) 5 QCセンター(品質管理委員会)規程を制定 5 名古屋工場にアルミニウム合金用、超大型ダイカスト機を設置(型締め圧力850^ト、わが国最大) 5 パキスタン産業開発公社と尿素肥料工場の建設契約に調印(約100億円) 6 6,000馬力、釣合対向型圧縮機を製作(東洋高圧(株)向け、世界最大) 7 バグ・オ・マチック・タイヤプレス1号機完成(450-55型(株)プリヂストーンタイヤ向け) 8 常務会発足(1959年1月から専務会、1965年4月から常務会、1966年12月から経営会議となる) 8 国際復興開発銀行(世界銀行)と1,000万ドルの借款に調印(日本開発銀行の転貸) 8 6号平炉をモール式からメルツ式に改造 9 大型酸素プラントを製作(富士製鉄(株)向け、4,500m³/h、わが国最大) 11 外島健吉専務取締役、第9代取締役社長に就任、浅田長平取締役社長は取締役会会長に就任 12 本社から名古屋工場を除く主要事業場とのテレタイプ通信網完成 	<ul style="list-style-type: none"> 1 米国、人工衛星「エクスプローラ第1号」打ち上げ 2 訪中鉄鋼使節団、日中長期鉄鋼貿易協定に調印 3 関門国道トンネル開通 4 売春防止法施行 6 鉄鋼公開販売制発足 7 日本貿易振興会(JETRO)発足 7 製鉄7社、鉱石専用船(2万重量トン級)10隻の建造を決定 11 ビジネス特急「こだま号」運行開始 12 1万円札発行 12 第1回、鉄の記念日 — わが国の粗鋼生産高1,212万^ト 	
1959年 (昭和34)	<ul style="list-style-type: none"> 1 灘浜第1号高炉火入れ(炉内容積753m³)鉄鋼一貫体制成 1 経営管理部および技術管理部を新設 2 溶接棒事業部を新設 2 阪神溶接機材(株)を設立 2 新潟営業所(現・新潟支店)開設 2 長府工場の押出成品部を合金事業部から鉄鋼担当取締役の直属とし、工場を長府北工場と呼称 2 阪神溶接機材(株)設立 3 原子力室を新設 4 田宮嘉右衛門、神鋼病院で死去(83歳)。神戸栄光教会で社葬、従5位勲3等を追叙される。翁の遺徳を顕彰するため関係会社が「田宮記念事業会」を設立 4 灘浜工場から脇浜工場に溶銑列車開通し、平炉の溶銑操業開始 5 神戸製鋼所健康保険組合会館完成 7 門司工場に復水管工場完成 8 鉄鋼部門がすべて3交替勤務制を実施 9 第2分塊工場に自社製鋼片圧延機設置 10 資本金を120億円に増資(一部は、再評価積立金の資本組み入れ) 11 高砂工場にチタン溶解工場完成(月産能力50^ト) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 メートル法施行 1 キューバ革命 2 米国鉄鋼メーカーは、日本からの輸入鋼材をダンピング防止法違反として、財務省に提訴 4 皇太子御成婚 5 日本鉄屑協会発足 8 八幡製鐵で、日産1,500^トのマンモス高炉火入れ(わが国初) 9 大蔵省、ドル為替の自由化実施 9 伊勢湾台風で、死者約5,200人 11 水俣病問題で、漁民1,500人が新日本窒素(株)水俣工場へ乱入 11 欧州自由貿易連合体(EFTA)発足 — わが国の粗鋼生産高1,663万^ト 	
1960年 (昭和35)	<ul style="list-style-type: none"> 2 大久保工場にショベル専門工場、製缶工場が完成 3 設計部新館(後の本社2号館)完成 4 第1回田宮賞を当社の「金属チタン加工技術の開発と実用化」貢献者が受賞 4 中央研究所完成 	<ul style="list-style-type: none"> 1 政府、貿易為替自由化の基本方針を決定(自由化440品目を発表) 1 日米新安保条約(60年安保)、新行政協定調印 1 民主社会党結党 	

●当社の沿革

●業界・社会一般

<p>1963年 (昭和38)</p>	<p>7 大型熱交換器を製作(総重量150トン、世界最大) 9 灘浜第1号・第2号高炉で重油吹込み開始 10 機械事業部に建設機械本部および工具本部を新設 10 神鋼興産(株)(現・神鋼不動産(株))発足</p>	
<p>1964年 (昭和39)</p>	<p>2 大久保西工場を明石工場に名称変更 3 大型B&W型クランク軸を製作(重量200トン、長さ25.5m世界最大) 3 当社製ダイヤモンド製造装置が話題を呼ぶ(3軸式正6面体型超高压発生装置、10万kg/cm²以上、世界最高レベル) 5 機械事業部に精密鑄鍛造品本部を新設 6 灘浜第3期工事のため臨時建設本部を設置 9 浅田基礎研究所完成 10 金沢産業(株)・日野自動車工業(株)との共同出資で、東京ハイウェイ自動車工業(株)を設立(資本金6,000万円) 10 羽田線の総アルミ製モノレールカーに、当社の耐食アルミ合金が全面的に使用される 11 株主総会で、尼崎製鐵(株)との合併契約書承認</p>	<p>4 日本、IMF8条国に移行 4 日本、OECDに正式加盟 8 高炉10社、豪州のウエスト・マイニング社と鉄鉱石の長期輸入契約(1966年～8年間に510万トン) 8 トンキン湾事件(北ベトナムの魚雷艇が米駆逐艦を攻撃) 10 松下電器産業(株)が、1965年4月1日から完全週休2日制を実施と発表 10 東海道新幹線開業 10 第18回オリンピック・東京大会開催 10 ザンビア共和国独立 11 佐藤栄作内閣成立 11 全日本労働組合総同盟結成 11 公明党結成 — わが国の粗鋼生産高3,980万トン 粗鋼生産、西独を抜き世界第3位</p>
<p>1965年 (昭和40)</p>	<p>4 尼崎製鐵(株)を合併、尼崎工場と堺工場を第2鉄鋼事業部に、呉工場を機械事業部に編入(合併後資本金580億円、5月31日登記) 4 尼崎製鐵(株)合併により、アマケンサッシ(株)(現・神鋼建材工業(株))と堺鋼板工業(株)が当社の系列会社となる 4 英文社名をKobe Steel, Ltd.に変更 4 機械事業部精密鑄鍛造品本部を軽合金伸銅事業部に移設し鑄鍛加工品本部とする 4 大阪事務所を大阪支社とする。神鋼西宮病院を新設 6 タイタン・スチール・アンド・ワイヤー(株)設立契約 6 捷和神鋼製鋼廠有限公司(チャプハウ神鋼)を設立 6 マンモスタンカー「東京丸」(15万トン)に装着する大型船用プロペラを製作(重量37.5トン、直径7.8m、世界最大) 6 新2線材工場(第6線材工場)の1系列完成 7 神鋼杉田製線(株)を設立 7 ルーマニア機械輸入公団から、クローラクレーンを受注(東欧共産圏に対する建設機械の輸出は、わが国初) 8 粗鋼減産のため脇浜第2・9号平炉を封印 10 再評価積立金の一部資本組み入れにより、新資本金585億8,000万円となる 10 職務給制度実施(基本給・生産給・職務給からなる、賃金体系確立) 10 神鋼市川サービスセンター開設(関東地区の線材棒鋼需要家に対するサービス体制強化) 10 「万国博委員会」設置 11 同和鉱業(株)および八幡溶接棒(株)との共同出資で、同和鉄粉工業(株)を設立(資本金1億円)</p>	<p>2 米国、北ベトナム爆撃を開始 3 山陽特殊製鋼(株)、会社更正法適用を申請(負債480億円) 5 大蔵省・日銀と富士、三菱、興銀の3行は、山一証券に無担保無制限融資を決定 6 鉄鋼使節団、訪ソ 6 公害防止事業団設立 7 鉄鋼市況低迷の打開策として、鉄鋼大手6社は、粗鋼1割減産を決定。粗鋼減産監視制度発足 7 名神高速道路全線開通 9 国鉄、コンピュータ完備の「みどりの窓口」を開設 9 インドとパキスタンが一時交戦 10 朝永振一郎博士、ノーベル物理学賞を受賞 11 日本原子力発電(株)東海発電所、営業用発電に成功 11 政府は不況対策として、戦後初の国債発行を決定 12 日韓条約批准書、交換発効 — わが国の粗鋼生産高4,116万トン</p>
<p>1966年 (昭和41)</p>	<p>1 本社3号館完成 1 明石工場に工具代理店、特約店の販売員教育のため、神鋼ヒシエス学校を開設 2 社長、PI(利益増大)意識の徹底を提唱 4 第1、第2鉄鋼事業部を統合し、鉄鋼事業部とする 4 従業員の持家推進のため、住宅総合対策を実施(住宅積立預金の新設、住宅資金貸付額の引き上げ、社宅入居制限の設定) 4 1949年以来続いた中学卒業成工の採用を打ち切る 5 尼崎工場に世界最大の傾動型DMコンバータを設置(処理能力40トン/回、月間5万トン) 6 芦屋研修所発足 6 日新製鋼(株)から、スラブ用連続鑄造設備を受注(能力月産2万トン、当社の外販第1号) 8 超大型クランク・スローを製作(B&W98型、20トン、世界最大) 9 町永三郎元社長、死去(74歳)、健康保険会館で社葬。従4位を追叙される 10 堺工場を日新製鋼(株)へ営業譲渡 10 茨木工場は「工業標準化実施優良工場」として、溶接棒業界初の通産大臣賞を受賞 10 神戸工場灘浜第3期工事が鋼管工場を除いて完成 11 溶接棒の生産、月産1万トン達成(世界1位) 12 経営会議発足 12 加古川臨時建設本部を設置(厚板工場から加古川進出)</p>	<p>2 全日空機、羽田空港で着陸に失敗し、133人死亡。この年航空機事故、相次ぐ 2 鉄鋼労連、IMF・JCに加盟を決定 3 住民登録人口、1億人を突破 4 日産自動車(株)とプリンス自動車(株)合併契約に調印(10月にトヨタ自動車(株)と日野自動車工業(株)、12月にいすゞ自動車(株)と富士重工業(株)と自動車業界の再編成進む) 6 ILO87号条約発効 6 祝日法改正され、敬老の日(9月15日)・体育の日(10月10日)決定 7 雇用対策法制定 8 中華人民共和国で、文化大革命始まる 11 20万トンタンカー「出光丸」が進水 12 「建国記念の日」2月11日と決定 — わが国の粗鋼生産高4,778万トン</p>
<p>1967年 (昭和42)</p>	<p>1 資格制度を改正、事務・技術・作業・特別の4系列に整備 2 フィリピンのマリズケ・マイニング社から受注した湿式セメント工場が完成(日産能力1,300トン、東南アジア最大)。なお、同規模のプラントを同国のユニバーサル・セメント社からも受注</p>	<p>3 英国、鉄鋼国有化法成立 4 新潟・阿賀野川水銀中毒事件は、昭和電工(株)の工場廃水が原因と厚生省特別研究班が発表、6月に患者が提訴(4大公害裁判の最初)</p>

●当社の沿革

●業界・社会一般

<p>1970年 (昭和45)</p>	<p>7 神戸市と住民参加の公害防止協定締結 7 西条工場完成(溶接棒の西日本地区拠点) 8 加古川製鉄所第1号高炉火入れ(炉内容積2,843m³) 8 500^t横型超高压静水圧押出プレスを開発 9 高松営業所(現・四国支店)開設 10 資本金を761億5,400万円に増資 10 浅田長平元社長、死去(83歳)。神戸・中央体育館および東京・青山葬儀場で社葬。従3位勲1等瑞宝章を追叙される 12 長大橋工事事務部と市場開発部を統合し、建設工事開発本部を新設</p>	
<p>1971年 (昭和46)</p>	<p>1 資格制度を改正(全社員を社員1級~社員12級まで、1本の社員段階とした) 2 シカゴ事務所開設 2 チタン累積生産高、1万^t突破記念レセプション開催 2 名古屋工場に2,000^tダイカスト・マシンを設置(わが国最大) 4 神戸製鉄所の全平炉を休止 4 加古川製鉄所に熱延工場完成(月産能力10万^t) 4 大型酸素製造装置を製作(新日本製鐵(株)向け、ガス酸素3万m³/h、ガス窒素3万m³/h、わが国最大) 4 わが国最初の原子力船「むつ」に使用する、ステンレス製原子燃料被覆管8,000mを納入 6 明石工場に無人化したドリルの専門工場完成 7 フィリピンのマリズケ・マイニング社から、ニッケル抽出プラントを受注(約230億円、大型プラントとしては、わが国初の円建てドル払い契約) 9 メキシコのフィラス・アクリリカス社から、カシミロン・プラントを受注(約500万ドル) 11 営業推進本部を新設 11 新日本製鐵(株)との共同企業体で施工した、関門橋のメイン・ケーブル架設工事了</p>	<p>2 新日本製鐵(株)の1970年の粗鋼生産、米国のUSスチール社を抜き世界第1位 7 環境庁発足 8 ニクソン大統領、ドル防衛策発表。ニクソンショックで東証ダウ、史上空前の大暴落 9 科学衛星第1号「しんせい」打ち上げに成功 10 鉄鋼大手、相次いで高炉休止を繰り上げ、粗鋼減産を強化 10 中華人民共和国、国連総会で代表権取得(台湾は国連脱退) 12 インド・パキスタン戦争勃発、東パキスタンは独立して、バングラディッシュ共和国となる 12 高炉6社の粗鋼不況カルテル認可 — わが国の粗鋼生産高8,856万^t</p>
<p>1972年 (昭和47)</p>	<p>1 軽合金伸銅事業部、研究開発本部を新設 1 加古川製鉄所に冷延工場完成(月産能力5万^t) 2 神鋼アルフレッシュ(株)を設立 2 船用プロペラの累積生産、2,000基を達成 3 真岡工場にアルミ冷間圧延工場完成(月産能力3,000^t) 4 中国から酸素プラントを大量受注(17基) 4 大久保工場に超大型アレックス熱交換器製造設備完成 4 加古川技術体育訓練センター完成 4 溶接棒の受注から生産・出荷までをコンピュータ・コントロールするMELTSシステムが完成 5 井上義海取締役副社長、第10代取締役社長に就任、外島健吉取締役社長は取締役会長に就任 5 米国のロイ・エフ・ウェストン社との合弁により、神鋼環境エンジニアリング(株)を設立(資本金1億円) 6 尼崎製鉄所東田工場を廃止 8 東京支社を東京本社に名称変更、神戸地区の当社機構を神戸本社とする 8 マンモス・タンカー「グロブティック・トウキョウ」に装着する船用プロペラを製作(重量60^t、直径9.24m、世界最大) 12 環境管理部を新設 12 大型アルミロウ付熱交換器「アレックス」を製作(幅1m、高さ1m、長さ7m、世界最大)</p>	<p>2 第11回冬季オリンピック・札幌大会開催 2 米国の大統領ニクソン訪中(日本の頭越し、米・中復交) 4 伸銅品不況カルテル認可 5 沖縄復帰、沖縄県発足 6 工業再配置促進法公布 6 第1回国連人間環境会議、ストックホルムで開催 6 田中通産相、「日本列島改造論」構想発表 7 田中角栄内閣成立 7 高炉8社の不況カルテル延長 9 高炉6社、NOx対策研究委員会設置 9 鉄屑カルテル認可 9 田中首相中国を訪問、北京で日中国交正常化の共同声明に調印 10 労働安全衛生法施行 12 列島改造推進政策を閣議決定 — わが国の粗鋼生産高9,690万^t</p>
<p>1973年 (昭和48)</p>	<p>1 加古川製鉄所第2号高炉火入れ(炉内容積3,850m³)、両肺体制確立 1 加古川製鉄所に第8線材工場完成、転炉、連鑄ならびに厚板、熱延、冷延工場の増強と合わせて加古川第2期工事を完了 1 ニコーアルミ工業(株)を設立 2 城山開発(株)を設立 6 環境技術本部を新設 6 PR映画「鉄をつなぐ火花「アーク溶接の世界」」が産業映画コンクールで通産大臣賞を受賞 6 高砂事業所で求人の際に際し「戸籍謄本」「身上調書」の提出を求めたことが、「差別」に当たると、糾弾を受ける 7 東亜港湾工業(株)・関門港湾建設(株)との共同出資により、三友海洋工事(株)を設立(資本金1億円) 9 昭和電工(株)・丸紅(株)およびCVG(ベネズエラのガイアナ開発公団)との合弁により、インダストリア・ベネソラーナ・デ・アルミニオ社を設立(略称ベナルム) 9 BOMタイヤプレスの累積販売実績が2,500台を達成 10 神鋼鋼板加工(株)が、尼鉄スチール物産(株)を合併 11 当社と新日本製鐵(株)との共同企業体で、ケーブル工事を担当した関門橋が開通(世界第9位の長大橋) 11 石油危機に対応するため、エネルギー対策委員会を設置 12 溶接材料の累積販売実績が200万^tを突破</p>	<p>1 ベトナム和平協定調印(3月に米国大統領が戦争終結宣言) 2 円、変動相場制に移行 4 祝日法改正、祝日が日曜日にあたるときは、翌日を休日とする 4 日本鉄鋼連盟は、1972年度の粗鋼生産高が1億297万^t(初の1億^t台乗せ)と発表 5 新関門トンネル開通 7 資源エネルギー庁発足 10 工場立地法公布 10 江崎玲於奈、ノーベル物理学賞を受賞 10 第4次中東戦争始まる 10 アラブ石油輸出機構(OAPEC)が、供給制限と価格引上げを決定(第1次オイルショック) 11 石油緊急対策要綱を閣議決定、石油・電力の第1次消費規制始まる 12 公定歩合引き上げ(7%→9%) — わが国の粗鋼生産高1億1,932万^t</p>

●当社の沿革

●業界・社会一般

1977年
(昭和52)

- 4 熱間静水圧押し出しプレス(200^t)を完成、電電公社に納入(わが国最初)
- 4 新型マーキング装置を開発、加古川製鉄所ホットコイル用装置として6月から実機テスト
- 4 高砂事業所化工機工場は、原子力機器を製造し、ASMEのN・NPTスタンプを使用する資格を取得
- 6 技術開発本部技術部を廃止。同本部に機械研究所を新設。浅田基礎研究所を浅田研究所と改称
- 7 尼崎製鉄所第1号高炉改修工事で、高炉鉄皮の横向き継手に、わが国初の横向き自動溶接法の全面的実用化に成功
- 7 神戸製鉄所第1号高炉、改修後1年ぶりに火入れ
- 7 新交通システム・ポートアイランド線の建設工事を受注(川崎重工業(株)および三菱重工業(株)との共同企業体)
- 8 東京電力(株)福島原子力発電所6号炉向け、初装荷用ジルコニウム合金被覆管約2万1,000本を受注
- 9 雇用開発部を要員調整室に名称変更し、労働部に移設
- 9 空気分離装置について、コンピュータによる自動運転システムを開発(世界最初)
- 10 高橋孝吉取締役副社長、第13代取締役社長に就任、取締役社長杉澤英男は取締役会長に就任
- 12 セメントキルン分野で、低NOx、省エネルギータイプのDD式NSPキルンを日本セメント(株)と共同開発
- 12 超薄肉配管用銅管(0.25mm厚)の量産化に成功

- 2 日本機械輸出組合がまとめた1976年のプラント輸出額は65億6,200万ドルで、前年比59%増
- 6 大阪製鋼(株)と大谷重工業(株)が合併し、合同製鉄(株)発足
- 7 中国の鄧小平氏、副首相に復職
- 8 鋼材値上げ、厚中板5,000円で決着
- 9 米国のUSスチール社、日本の高炉メーカーを相手どりダンピング防止法容疑で提訴
- わが国の粗鋼生産高1億241万^t、世界粗鋼生産高6億7,700万^t

1978年
(昭和53)

- 1 海外プロジェクト推進委員会を設置
- 1 関西新国際空港委員会を設置
- 2 加古川製鉄所、第3号高炉(4,500^m)に火入れ
- 2 「コウベ・インターナショナル(シンガポール)」(略称、KISCO)を設立
- 3 イラン向け、海水淡水化プラント用コンデンサ・チューブ(総量4,600^t)を住友軽金属工業(株)と共同受注
- 3 尼崎製鉄所の第2号高炉を休止、また製鋼工場および焼結工場を4月から全面休止
- 4 カタール製鉄所、開所式挙行
- 5 加古川製鉄所第1分塊工場は、キャップド鋼の均熱炉月間均燃料原単位トン当たり、3万3,000kcalの世界新記録を樹立(9月度には、2万9,000kcal.達成)
- 6 神戸製鉄所第7線材工場で、直径50mmの線材圧延に成功(世界最大)
- 6 韓国の錦湖産業から、年産30万^tの中小形鋼圧延設備を受注(金額約1,400万ドル)
- 7 鉄鋼生産本部に特殊合金部を新設
- 7 加古川製鉄所を対象にASMEより「原子力機器用材料製造に関する認定」を受け、その製造資格を取得
- 8 ロンドン事務所開設
- 9 企画本部に中国室を設置
- 10 営業推進本部を営業推進室に変更。鉄構エンジニアリング本部に長大橋梁部を新設
- 10 原子力発電用ロータシャフトを西独から1本(172^t)フランスから4本(各175^t)受注
- 10 「神戸総合サービス(株)」を設立
- 11 プラスチック射出成形機の金型交換を従来の1/10の時間で行う「クイック・ダイ・チェンジング・システム」を開発
- 11 豪州のアルミ精錬事業「グラッドストーン計画」に資本参加を決定

- 2 日中長期貿易の取決めを調印
- 2 米、トリガー価格制度の適用開始
- 3 日本、米国、ECで、国際鉄鋼委員会(ISC)の設立を決定
- 5 新東京国際空港(成田)が開港
- 5 日本鉄鋼協会、鉄鋼技術センターを設置
- 5 米国財務省、日本から輸入の厚板にダンピング関税を課すると発表
- 5 日中平和友好条約、締結
- 8 中国の製鉄用原料炭を11年ぶりにわが国へ輸入、1978年度輸入量30万^t
- 8 アルミ精錬業の不況カルテル認可
- 10 円相場1ドル=175円50銭の最高値を記録
- 11 米国のカーター大統領、新ドル防衛策を発表
- 12 大平正芳内閣、発足
- 12 OPEC、1979年の原油価格を4段階に値上げすることを決定
- 12 中国の上海・宝山製鉄所が起工式
- わが国の粗鋼生産高1億211万^t、世界粗鋼生産高7億1,970万^t

1979年
(昭和54)

- 1 加古川建設本部を廃止
- 1 「コウベ・ウェルディング(シンガポール)」を設立
- 1 高マンガン非磁性鋼板の開発・実用化に成功(世界最初)
- 1 茨木工場、ASMEから原子力用材料の製造に関する「QSC」の認定を取得
- 3 6自由度関節型溶接ロボット「アークマン」を開発(わが国初)
- 3 溶接構造用高耐候性50キロ高張力鋼板「タイコールB50S」の開発に成功(世界最初)
- 4 鉄構エンジニアリング本部所管の建材加工品の営業・製造を神鋼建材工業(株)に全面移管
- 4 加古川製鉄所のRH脱ガス設備が稼働
- 5 アルミ・チタンのクラッド材(金属合板)を開発
- 5 リケン工業(株)と共同で「混銑車脱硫の新システム」を開発
- 5 長府工場～真岡工場間の生産集約、軽圧板合理化工事を完了
- 5 加古川製鉄所の第1号・第2号高炉で炉頂発電開始
- 6 大和運輸(株)が「神鋼陸運(株)」(現・神鋼物流(株))と改称
- 6 「(株)神戸環境分析センター」(現・(株)コベルコ科研)を設立
- 7 液化天然ガス(LNG)の気化効率が高い(50%向上)「LNG再ガス化装置」を開発
- 7 ギリシャ神殿の模造柱用にチタン材7^tを輸出
- 7 機械研究所が完成
- 8 世界最大のアルミ合金用間接押し出しプレス(能力6,600US^t)を完成、米国へ輸出

- 3 政府、5%の石油節約策を決定
- 4 イランのパーレビ王政が革命により崩壊、イスラム共和国樹立(第2次オイルショック起こる)
- 4 日本鉄鋼連盟会長稲山嘉寛氏が退任、後任に斉藤英四郎氏が就任
- 5 日経連全会長に大槻文平氏が就任
- 5 本四連絡橋の伯方島～大三島間が開通
- 5 英国にサッチャー保守党内閣成立
- 6 1985年度に10.8%減を目指す、省エネルギー法が成立
- 6 OPEC総会、原油価格を大幅引き上げ、バレル当たり18ドルおよび20～23.5ドルの2本立て価格で合意
- 6 高炉5社の3月期決算は、経常利益で2,050億円を計上
- 10 鉄鋼5社、従業員の定年を55歳から60歳に延長する方針を決定
- 10 韓国の朴大統領、暗殺される
- 11 第2パナマ運河計画、国際協力事業として日・米・パナマ間で合意
- 11 米国のUSスチール社、13工場の永久閉鎖と従業員1万3,000人の解雇を発表

●当社の沿革

●業界・社会一般

<p>1981年 (昭和56)</p>	<p>11 中東のバーレーン製鉄所から、直接還元製鉄用ペレタイジング・プラントを受注(金額約460億円) 12 神戸製鉄所の第2分塊工場休止 12 中東のハニレシに建設する鉄鉱石ペレット・プラント(年産400万^ト)を受注</p>	
<p>1982年 (昭和57)</p>	<p>1 人事部中央研修所を能力開発室と改称。仙台営業所を東北営業所と改称。エンジニアリング事業部長直属組織として計電装技術部を新設 1 当社プラント輸出先の技術者養成研修センターとして「(株)インターナショナル・トレーニング・サービス(略称I.T.S)」を設立 2 世界最大級のクローラクレーン「P&H KOBELCO5650」(650^ト吊り)を開発 3 熱間でスラブ用インゴット表面の傷を取り除く、油圧式の大型多関節ロボットを開発し、加古川製鉄所に設置(わが国初) 3 (株)トーマンと共同でインドネシア政府から肥料プラント用の機器・資材・機材を受注(金額約480億円) 3 丸紅(株)と共同で、アルジェリアのソナトラック(炭化水素公団)からLPG回収プラントを受注(金額約600億円) 4 高砂事業所の総合事務所が完成 4 溶接条件を自動設定できる知能型アーク溶接ロボット「アークマンS」を開発(わが国初) 5 金属材料耐久テスト装置「極低温疲労試験機」を完成 6 米国に建設機械の販売会社「コベルコ・アメリカ」を設立 6 シンガポールの溶接鋼管製造販売会社スチール・オブ・シンガポール社(STS)に資本参加 7 成分偏析の少ない清浄キルド鋼の製造技術を開発 7 マレーシア向け、大型肥料プラントをフル・ターン・キーで受注(金額約600億円) 8 チタン本部を新設(鋳鍛鋼事業部から独立) 8 スウェーデンの核燃料公社(SKBF)から、使用済核燃料の輸送容器(キャスク)3基を受注 9 超音波探傷法以上の検出能力をもつ、皮下介在物検出装置を開発、棒鋼用として神戸製鉄所で本格稼働 9 関西大学と共同で「形状記憶合金」の加工性を大幅に改善し、銅系にチタンを添加、結晶粒微細化に成功 10 当社と日本鋼管(株)・(株)トーマンの3社は、エジプト直接還元製鉄所プロジェクトの推進母体である「アレキサンドリア・ナショナル・スチール社」とエンジニアリングおよびマネジメントの契約を締結 10 神戸製鉄所の第5線材工場休止 12 特殊鉄「バナジウム鉄」を開発(わが国初) 12 ナイジェリアから受注した、棒鋼・線材圧延プラント(年産能力21万^ト)が完成(金額約270億円)</p>	<p>1 米国の鉄鋼大手は、EC11カ国の鉄鋼メーカーをダンピング防止法違反で提訴、同時にトリガー価格制度を停止 2 フランスで企業国有化法を公布 5 日米貿易摩擦で、215品目の関税引下げ 6 東北新幹線、開通 6 IBM産業スパイ事件、発覚 9 鈴木善幸首相、財政非常事態を宣言 10 鈴木善幸首相辞任し、自民党総裁選を告示 10 改正商法がスタート 11 ソ連のブレジネフ書記長、死去、後任にアンドロポフが就任 11 上越新幹線、開通 11 中曽根康弘内閣、成立 — わが国の粗鋼生産高9,955万^ト 世界粗鋼生産高6億4,500万^ト</p>
<p>1983年 (昭和58)</p>	<p>1 メルボルン事務所を開設。鉄鋼生産本部の鋼板技術部を厚板技術部と薄板技術部に分割 3 熱中性子しゃへい吸収用「ボロン入りステンレス鋼板」を開発(わが国初) 4 世界最大の熱間等方加圧装置(HIP)を完成 4 日本鋼管(株)・(株)トーマンとの共同で、エジプトのアレキサンドリア・ナショナル・スチール社から、電気炉・連続設備を含む製鋼工場の建設工事を受注 5 杉澤英男元社長、死去(68歳)。神戸・中央体育館および東京・青山葬儀場で社葬。正4位勲2等旭日重光章を追叙される 5 「神鋼建機販売(株)」を設立 6 不整地走行用のラフテレーンクレーン「RK160(16^ト吊り)RK200(20^ト吊り)」を開発 6 牧冬彦取締役副社長、第14代取締役社長に就任。取締役社長高橋孝吉は取締役会長に、取締役副社長森泰助・小松勇五郎は取締役副会長にそれぞれ就任 7 油谷重工(株)(現・コベルコ建機(株))へ経営参加 8 米国のミドレックス社を買収 8 大阪総務部を神戸総務部に、調査部を企画部に統合。社長直属組織として「新材料事業化センター」を新設。特殊合金本部を廃止し、所属部門を鉄鋼生産本部に移管。エンジニアリング事業部の技術部門・エンジニアリング部門・建設部門をプロジェクト本部と技術本部に再編。同事業部長直属組織として原子力部およびシステム部を新設 8 筑波研究学園都市に事務所を開設 8 超合金粉末製造設備を完成(100^ト、わが国初) 8 伊藤忠商事(株)・(株)トーマンとの共同で、バーレーンから、アルミ圧延プラントを受注(金額約250億円) 8 油圧ショベルの統一モデル「KOBELCO-Yutani “SKシリーズ”」を新発売 8 三菱商事(株)と共同で受注した、インドネシアのセメントプラントが完成(年産100万^ト、金額約330億円) 8 HIP法のサイクルタイムを1時間内に短縮(世界最初) 8 「神鋼油谷建機販売(株)」を設立 10 エンジニアリング事業部に「ミドレックス・プロジェクト推進室」を新設 10 「神鋼コンピュータシステム(株)」(現・コベルコシステム(株))を設立</p>	<p>1 青函トンネルの先進導坑、着工以来19年ぶりに貫通 2 英国の石油公社、北海原油をバレル当たり3ドル値下げ、引き続き3月に再値下げ、OPECも5ドル値下げ 2 わが国初の実用通信衛星「さくら2号a」打ち上げ成功 6 アンドロポフ・ソ連書記長、最高会議幹部会議長(元首)に、国防会議議長を含め、3職を兼任 9 大韓航空機がサハリン近くのソ連領海上空でソ連機に撃墜される 11 米国のレーガン大統領、訪日 11 中国の胡耀邦共産党総書記、来日 11 ソ連の宇宙船サリュート7号が、地球を149日間回り、無事帰還 12 本州四国連絡橋の因島大橋、開通 — わが国の粗鋼生産高9,718万^ト 世界粗鋼生産高6億6,000万^ト</p>

●当社の沿革

●業界・社会一般

1985年
(昭和60)

- 5 「(株)神鋼技術試験センター」を設立
- 5 TV会議導入で、年間5,000万円の節約効果出る
- 5 「神鋼リサーチ(株)」を設立
- 6 乗用車用1ピースの鍛造アルミホイール成形機を開発
- 6 神戸製鉄所新棒鋼工場の巻線設備が完成
- 8 「神鋼テクノ(株)」を設立
- 8 生物研究所を新設
- 8 薄板用高速アーク溶接ロボット「アークマンGX」およびアーク溶接機「センサーク」を開発
- 9 転炉スラグで、高性能な「複合スラグ路盤材」を開発
- 9 創立80周年記念式典を挙げる
- 9 1億スイス・フランのワラント債を発行
- 9 メキシコのグルボ・インダストリアルNKSの鋳鍛鋼工場が完成(当社が建設、技術供与、操業指導)
- 10 文書・データ・図面等を、即座に通信できる全社規模での「電子メールシステム」を開発
- 10 9月の大地震で大きな被害を受けたメキシコ市に対して、建設機械(KOBELCOホイールローダ)3台を寄贈
- 10 リードフレーム用新銅合金「KLF125・KLF116-T」を開発
- 10 富洋海運の自動車運搬船リッチ・ビクトリア号向け、船舶用省エネルギー型推進器「グリム・ベーン・ホイール」を受注
- 11 世界最大の直径60mm線材の製造に成功
- 11 KOBELCO-Yutani「SKシリーズ」の新型油圧ショベル、「SK07-II(バケット容量0.7m³)」を開発
- 12 1台で直接押出・間接押出・静水圧押出・ガラス潤滑押出が可能な研究開発専用の小型押出プレス(400t)を世界で初めて開発
- 12 「神鋼グッツサービス(株)」(現・コベルコビジネスサポート(株))を設立
- 12 「神鋼ヒューマン・クリエイト(株)」を設立
- 12 エジプトのナショナル・セメント社向け、年産100万t⁺のセメント・プラントを受注(金額約450億円)
- 12 線材の生産累積実績が3,000万t⁺を突破(世界新)
- 回転脱ガス装置「バブクリーン」を開発

- わが国の粗鋼生産高1億528万t⁺
- 世界粗鋼生産高7億1,700万t⁺

1986年
(昭和61)

- 1 「(株)コベルコ科研」を設立、中央研究所の分析部門を分離して、(株)コベルコ科研に分析業務と分析技術の開発機能を移管
- 4 従来の8倍の高速生産が可能な光ファイバー線引・被覆装置を開発
- 4 ミドル建てワラント債、1億ドルを発行
- 4 音の伝わり方を分析する音場解析用ソフトウェア「ACOUSIS」を開発
- 4 オイルフリー・スクリュ真空ポンプ「KVシリーズ」3種類を開発
- 4 鳥取県境港市から流動床式焼却設備などゴミ処理施設を受注
- 5 高速増殖炉「もんじゅ」基礎工事に異形棒鋼「ネジコン」5,000t⁺を受注
- 5 自己資本充実に向けて1億ユーロドルのワラント債を発行
- 6 建設機械の国内販売・サービス会社、神鋼コベルコ建機(株)を設立
- 6 組織改正 機械事業部と鋳鍛鋼事業部を統合し、企画管理部、調達部、開発本部(機械開発部、素形材開発部)、営業本部(化工機営業部、重機械営業部、産業機械営業部、鋳鍛鋼営業部、サービス部)、機械工場(品質保証部、製造部)、鋳鍛鋼工場(品質保証部、生産管理部、技術部、製造部)、岩屋工場、呉工場、汎用機械本部(大久保汎用圧縮機製造部、呉破碎機製造部)からなる機械事業部として再編
- 神鋼コベルコ建機の営業開始に伴い、建設機械事業部の営業本部(営業促進部、サービス部)を廃止
- 7 大型鋼造物の門形NC溶接ロボットを開発
- 7 組織改正 企画本部に事業企画部を新設。建設機械事業部建設機械工場の技術開発部を廃止し、設計部を新設
- 7 神戸市西神インダストリアルパーク総合研究開発拠点の移転建設計画の第1期工事(電子技術センター)に着手
- 7 マレーシアのCement Industries Malaysia (CIMA)社向けプラントを24カ月で完成、セメントプラント建設の最速記録を達成
- 7 米国バックテック社との技術提携で薄膜コーティング装置「アーク式イオンプレートング装置」を発売
- 7 「神鋼興産建設(株)」を設立
- 8 組織改正 エンジニアリング事業部を企画管理部、海外営業本部(重機プラント部、化学プラント部、海外プロジェクト推進部、プラントサービス部)、国内本部(市場開発部、エネルギー・化学プラント営業部、原子力部、市場開発部、社会開発プロジェクト部、鉄構橋梁部、関西空港プロジェクト部)、エンジニアリング本部(業務部、調達部、技術部製鉄・非鉄プロジェクト部、産機プロジェクト部、化学プロジェクト部、空気分離装置部、土建技術部、計電装技術部、工事部)、海外技術協力部に再編成
- 8 米国GCA社のレーザー検査装置部門を買収しICフォトマックス用および磁気ディスク用表面検査装置を製造する「QCオプティクス社」を設立
- 10 人事管理の合理化を進めるため「部一課」制を廃止し、「部一室」制を採用

- 1 米国のスペースシャトル「チャレンジャー」が発射直後に空中爆発
- 1 1985年中の貿易黒字は、461億4,100万ドルと史上最高を記録
- 2 長寿世界一の泉重千代翁死去(120歳)
- 2 全国6分割・民営化などの国鉄改革関連の5法案が閣議決定、1987年4月1日実施へ
- 2 金融機関が第2土曜日に加え、8月から第3土曜日も休業と決定
- 3 日本銀行が、公定歩合を4.0%にすることを決定
- 3 原油価格急落、ニューヨークで10ドル/バレル割れ
- 4 公定歩合、0.5%引き下げ3.5%に
- 4 経済構造調整研究会、「前川リポート」を提出、内需拡大・国際協調への転換を提言
- 5 第12回主要先進国首脳会議(東京サミット)
- 6 臨時行政改革推進審議会、最終答申(増税なき財政再建、マル優見直しなど)
- 7 東北自動車道全通
- 8 東京外国為替市場、1ドル152円55銭
- 9 政府、総合経済対策を決定(内需中心の景気拡大・雇用の安定などにより、経済の拡大均衡をめざす)
- 9 GATT、ウルグアイ・ラウンド(多角的貿易交渉)の開始宣言を採択
- 9 7カ国蔵相会議(G7)初会合、アメリカ、日本と西ドイツに内需拡大を求める
- 11 公定歩合、0.5%引き下げ3.0%に
- 11 伊豆大島の三原山、209年ぶり大噴火、全島民1万人余が脱出
- 11 国鉄分割・民営化関連8法可決成立(12.4公布)
- この年、円高不況、超低金利時代到来
- 円高不況、高炉各社が一時休業・合理化計画を発表
- わが国の粗鋼生産高9,828万t⁺

1987年
(昭和62)

- 8 電動式塗装ロボット「KRE-300」を発売
- 8 当社参加の西豪州アルミナ開発計画「ワースリー・アルミナ・プロジェクト」金の製錬開始
- 9 国内8営業所を支店に昇格、原則地方名に名称変更
- 9 自然発色緑青銅板屋根材「コペルーグリーン」を日本パーカライジング(株)と共同で開発
- 9 尼崎工場第1号高炉を吹止め、鋳物用銑生産を加古川・神戸両製鉄所に集約
- 9 熱間静水圧押出技術等を応用し、空気漏れなく異種金属を接合する「複合線材製造技術」を開発
- 9 新型旅客機用エンジン「V2500」のファンケース用チタン合金リング30台受注
- 10 高炉の安定操業と寿命延長を可能にする炉心制御技術を開発
- 10 マイクロプラズマCVD法によりダイヤモンド薄膜形成の大面积化に成功
- 10 高速6軸アーク溶接ロボット「アークマンVX」シリーズ(3機種)を発売
- 10 マレーシアでの銅管二次加工拠点として「SKPL Malaysia」を設立(当社の孫会社)
- 10 「コペルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)」(現・(株)コペルコ・マリンエンジニアリング)を設立
- 10 「(株)ツインフーズ」を設立
- 10 エクアドル石油公社向け石油精製プラントが完成
- 11 加古川製鉄所レーザーダル加工高鮮映性鋼板設備が稼働
- 11 呉工場を閉鎖
- 11 ラフテレーンクレーン「RK250」を全面改良した「RK250-II」と新開発の「RK450」を発売
- 11 鉄粉製造販売の米国法人「Kobelco Metal Powder of America, Inc. (KOMPA)」を日商岩井(株)、神鋼商事(株)と合併で設立
- 12 アルミ磁気ディスク素材の現地生産会社、「Kobe Precision, Inc.」を米国カリフォルニア州に設立
- 12 播磨汎用圧縮機工場、橋梁工場が完成
- 12 組織改正 機械事業部汎用機械本部の久保汎用圧縮機製造部を播磨汎用圧縮機工場に改称
- 12 「ジェネシス・テクノロジー(株)」を設立
- 12 2軸押出機「KTXシリーズ」を発売
- 12 ベネズエラのガイアナ開発公社からミノルカ製鉄プラントの改造工事および運営をBOT方式により受注
- 世界最高エネルギーの大型放射光施設(SPring-8)の建設プロジェクトに参画

1988年
(昭和63)

- 1 エアコン用内面溝付銅管製造販売の米国法人「Kobe Copper Products, Inc. (KCPI)」を米国のハルステッド社、三菱商事、日商岩井と合併で設立
- 1 加古川製鉄所、第1号高炉(炉内容積4,550m³)の再火入れ
- 1 CIP装置による加圧成形時の形状変化をシミュレートするソフトウェア「CIPNAS」を開発
- 2 50ミリ厚板も1回で溶接できる角型銅管柱溶接工法「2電極式サブマージアーク溶接法」を実用化
- 3 超高強度極細鉄線「スーパーファインメタル」を開発
- 3 明石海峡大橋の鋼ケーソン係留用シンカーを新日鐵(株)、住友金属(株)とJVで受注
- 3 加古川製鉄所に制振鋼板「ダンブレイ」のコイル製造設備が完成
- 3 超電導電磁推進実証実験船「ヤマト」の建造を三菱重工(株)、東芝(株)と共同開発研究方式で受注
- 3 大容量・高密度磁気ディスク用アルミ合金「NEW ADシリーズ」を発売
- 3 熱間鍛造後の焼入・焼戻し処理が省略できる熱間鍛造用非調質鋼「KNFシリーズ」を開発
- 3 台湾の伸銅会社、名佳利金属工業から薄板圧延用12段圧延機「KTミル」を受注
- 4 神戸製鉄所の小形工場が休止
- 4 門司工場のチタン溶接管生産を長府北工場に移管
- 4 「KOBELCO PCIシステム」を確立しPCI化が完了、微粉炭吹込み量の増大を図る
- 4 「神鋼メタルプロダクツ(株)」を設立
- 4 豪州の褐炭液化パイロット・プラントが完成、総合運転開始
- 4 米国統轄会社、「Kobe Steel USA Inc.」を設立
- 4 当社など4社企業連合「K2プロジェクトグループ」が神戸市の西神住宅団地事業コンペで当選
- 5 亜鉛メッキ鋼板用メタル系フラックス入りワイヤ「MX-Z100」を開発
- 5 真岡工場のアルミ板月間生産量2万トンを達成(日本初)
- 5 超硬極小径ドリル「ミニチュア・ドリル」月産10万本を達成
- 5 0.8ミリ厚以下の薄板用に炭酸ガスアーク溶接機「センサークPC350」を開発
- 5 高機能プラスチック、シート・モールディング・コンパウンド(SMC)成形用に大型圧縮成形機を開発 SMCメーカーの武田薬品工業に納入
- 6 帯磁率測定用および臨界電流測定用小型超電導マグネット「KSC」2種を発売
- 8 16メガビット級の次世代LSI製造用に内面精度が0.1ミクロンの平滑ステンレス鋼細管「エクセルクリーン」を開発

- 1 東京外国為替市場、1ドル120円45銭
- 3 青函トンネル開通、青函連絡船は80年の歴史に幕
- 3 東京ドーム完成
- 4 少額貯蓄非課税制度(マル優)、高齢者などを除き廃止
- 4 本州四国連絡橋、瀬戸大橋(児島一坂出ルート)開通
- 5 フロン規制法公布施行
- 6 リクルート事件起きる(7.5 国会へ波及)
- 6 日本鋼管(株)がNKK(株)に名称変更
- 7 北陸自動車道全通
- 8 アメリカ上院、スーパー301条を含む包括貿易法案を可決
- 8 イラン・イラク戦争、8年ぶりに停戦
- 9 第24回オリンピック・ソウル大会開催
- 10 イラン・ジャパン石油化学から日本側撤退
- 12 東証平均株価、初めて3万円の大台に乗せる
- 12 「消費税」の導入を軸とする税制改革関連6法成立(12.30 公布、1989.4.1 施行)
- 国際収支(経常)796億3,100万ドルの黒字、外貨準備高976億6,200万ドルで世界第1位となる
- わが国の粗鋼生産高1億568万トンを達成

1989年
(平成元)

- 9 超LSI製造プロセスの半導体ガス配管向けに、内面が超平滑、超ドライなステンレス製シームレスパイプ「エクセル・クリーン・ドライゴールドEP管」を発売
- 9 カナダ・ケベック州におけるアルミ製錬プロジェクト「アルエット計画」への参加について契約調印
- 9 マツダ(株)のスポーツカー「ユーノス・ロードスター」向けにボンネット材としてアルミ合金を納入
- 10 世界約70拠点を結ぶ国際VAN構築の実用化テストに成功
- 10 ラジエーター用アルミ板材の販売強化のため真岡製造所に電縫管試作設備を導入
- 10 真岡製造所のアルミニウム熱間・冷間圧延設備の増強・ハイテク化工事が完了、操業開始
- 10 神鋼ファウダー(株)が神鋼パンテツク(株)に改称
- 10 マグネット専門メーカーとして「ジャパンマグネットテクノロジー(株)」(現・ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株))を設立
- 10 厚物樹脂成型金型向けとして快削性、熱伝導性に優れたアルミ合金「アルハード700」を開発
- 11 複写機およびプリンターの感光体ドラム用のアルミニウム合金素材「A40S」を開発
- 11 マイコン内臓のインテリジェント義足を兵庫県福祉事業団と共同開発
- 11 米国現地子会社の生産活動本格化による資金需要増加に対応し、同国内で2億ドルのコマーシャルペーパーを発行
- 11 加古川製鉄所第4号連続鋳造設備(スラブ)1ストランドが稼働
- 11 都市型油圧ショベル・アセラシリーズ「SK60」を発売
- 11 地域還元イベント「コベルコファミリーフェア89」を神戸ポートアイランドで開催
- 11 長府北工場がデミング賞の事業所表彰を受賞
- 12 一般公募により2億株の時価(715円)発行増資、資本金を2,127億円とした
- 12 アルミ缶回収・再生利用の実態を調査し、将来のリサイクルへの方向を探るため、アルミ大手他社と共同で「UBCリサイクル研究会」を発足
- 12 自動車外板用としてレーザー処理した高鮮鋭性アルミニウム合金板を開発
- 高分子材料開発センターを設立
- 「秦野パイプセンター(株)」を設立
- 当社をはじめとする軽圧大手7社で航空・宇宙用アルミリチウム合金開発の共同研究会社「(株)アリシウム」を設立

1990年
(平成2)

- 1 シンガポールとメルボルン両事務所を現地法人化して「Kobe Steel Asia Pte Ltd」と「Kobe Steel Australia Pty. Ltd.」を設立
- 2 ベネズエラのミノルカ還元製鉄プラントが完成
- 3 「KTIセミコンダクター(株)」を設立
- 4 米国2番目の研究拠点として「米国研究所電子応用研究センター」をカリフォルニア州に設立
- 4 溶接材料販売会社「Kobelco Welding of America Inc. (KWA)」を米国テキサス州に設立
- 4 モスクワ事務所開設
- 4 発電用蒸気タービン復水器を中心とする熱交換器の銅合金製伝熱管として、フェロコチューブ技術を開発(世界初)
- 5 タイ・コウベ・ウェルディングとコウベ・ミグ・ワイヤの新工場が開所
- 5 制振アルミ複合材「ダンライト」を開発
- 6 高速運転ができる電線被覆装置「コスコートCTFS2500」を開発
- 6 疲労強度や耐食性が高いアルミニウム合金「KS651」を開発
- 7 ガラス建築の海遊館が大阪・天保山にオープン
- 7 真岡製造所熱間圧延設備の増強として加熱炉と溶融炉が完成
- 8 シリコンカーバイド粒子で強化し耐熱性・耐摩耗性を向上させた自動車エンジン用特殊アルミニウム合金複合材を開発
- 9 加古川製鉄所No.3吹洗設備が完成
- 9 青野運動公園の運営管理会社「(株)アオノリゾート」を設立
- 9 米国アルミ大手のアルミニウム・カンパニー・オブ・アメリカ(Alcoa社)と折半で日本国内に合弁会社を設立、アルミ缶材の生産・販売事業を行うことで基本合意
- 9 組織改正 本社部門にIR推進部を設置
- 9 当社アルミ材が採用されたオールアルミ車体スポーツカー、ホンダNSXが発売
- 9 磁気ディスク・サブストレート用アルミニウム合金「PD-2」を開発
- 9 「Kobelco Construction Machinery Europe :BV」を設立
- 9 円建てワラント債、500億円、ユーロドル建てワラント債、3億4,000万ドルを発行
- 10 建設機械部門と川崎重工業(株)が提携、ホイールローダ「LK-Z」シリーズのOEM供給を受け、販売を開始
- 10 マレーシアの銅管製造拠点「KCMA」の新銅管工場への増強移転を完了し、本格稼働
- 10 軽合金鋳造工場の新設と名古屋工場の移転計画を決定
- 10 下水汚泥焼却飛灰の旋回流溶融炉を実用化(世界初)
- 11 新生産体制の構築を決定、脇浜・岩屋地区工場・事務所の移転および新機械工場の建設、FA・ロボット事業の統合一元化、溶接棒事業の生産集約化、軽合金鋳鍛製品の生産体制の構築を決定

- 1 大蔵省、1989年度の貿易黒字が644億3,300万ドルで前年比16.9%減と発表
- 3 ソ連のリトアニア共和国が独立宣言(3.30 エストニア、5.4 ラトビアが相次ぐ)
- 3 公定歩合、1%引き上げ5.25%に
- 4 大阪で国際花と緑の博覧会開催(～9.30)
- 4 新日本製鐵(株)八幡製鐵所の遊休地を使い、「スペースワールド」オープン
- 6 商法改正公布(1991.4.1 施行、最低資本金制度を新設)
- 7 東西ドイツ通貨統合
- 8 イラク軍がクウェートに侵攻、湾岸危機へ
- 8 公定歩合、0.75%引き上げ6.0%に
- 9 政府、湾岸協力で総額40億ドルの経済支援を決定
- 10 東証株価、3年7カ月ぶり2万円割れ
- 10 東西ドイツ、44年ぶりに統一
- 11 天皇即位の礼挙行
- 11 長崎・雲仙普賢岳198年ぶりに噴火
- 11 全欧安保協力首脳会議、冷戦終結のバリエーション採択
- 12 秋山豊寛TBS記者、ソ連宇宙船で日本人初の宇宙飛行に成功
- 高炉大手の1989年度決算、内需と輸出価格改善で過去最高水準
- わが国の粗鋼生産高1億1,034万ト

1992年
(平成4)

- 門を産業機械本部に統合・再編、機械エンジニアリング事業本部建設機械本部と汎用機械本部汎用圧縮機部門を統合・再編し、建機・汎用機械本部とする、播磨汎用圧縮機工場を播磨汎用機械工場に改称
- 4 「地球温暖化問題検討グループ」を強化・発展させ、「地球環境委員会」を新設
- 4 神戸総合技術研究所の第2期工事が完成、竣工式を挙行
- 4 スパッタ低減に特化して開発を進めた「センサーLS350」を発売
- 5 鉄鋼技術研究所（現・技術研究センター）が加古川製鉄所の隣接地に竣工
- 5 神戸総合技術研究所で、第1回テクノフォーラムを開催
- 5 可搬型6軸溶接ロボット「ARCMAN-POCO」を開発（世界最軽量）
- 6 Alcoa社と、自動車を中心とするトランスポート分野向けのアルミ板材を生産販売する合弁会社を日米双方に設立（日本は「神鋼アルコア輸送機材（株）（KATP）」、アメリカは「Alcoa Kobe Transportation Products, Inc.（AKTP）」）
- 6 半導体を生産する「KTIセミコンダクター（株）」西脇工場が完成
- 6 三菱重工（株）、東芝（株）と共同開発中の超電導船「ヤマト1」が初の海上試運転
- 7 高砂製作所鋳造鋼工場、ドイツのMFD社製の超大型クランクシャフト旋盤を導入
- 7 潤滑油を使わずプレス加工できる「ガルバーエース潤滑処理鋼板」を開発
- 7 今井哲朗副社長、死去（63歳）、東京港区増上寺で社葬
- 7 1996年10月15日満期ユーロ円建て普通社債200億円、1996年満期ユーロ円建て変動利付き普通社債200億円を発行
- 7 高砂製作所の船舶用シール関連事業を神鋼呉サービスに移管し、同社の船用プロペラ補修事業と統合し、船尾周り品エンジニアリング専門会社として「（株）コベルコ・マリンエンジニアリング」を発足
- 8 ビスマス系酸化物超電導体線材を利用した電磁石で1.6テスラの磁場発生に成功（世界最高）
- 9 高砂製作所の粉末工具製造ラインが完成し、粉末高速度鋼の生産を開始
- 9 大安工場の起工式挙行
- 10 真岡製造所に自動車用アルミパネル部品を実物大でプレス成形加工できる加工試験用1,000^トプレス導入
- 10 大塊破碎処理用ジョークラッシャー「アストロジョー」を発売
- 10 ロンドン証券取引所に株式上場
- 10 米国店頭証券取引市場でスポンサー付き米国預託証券（ADR）の発行を開始
- 10 1998年1月14日満期ユーロ円建て普通社債200億円、2003年1月14日満期ユーロ円建て普通社債200億円を発行
- 10 「電子決裁システム」が稼働（経費処理システム「ADAMS」による）
- 10 神戸製鉄所第7線材工場の加熱炉と制御系を更新
- 11 豊橋FA・ロボットセンターが完成、藤沢工場の溶接ロボットと岩屋工場の塗装ロボットを集約
- 11 自動車ドアビーム用アルミ合金「Z6W」を開発、ホンダNSXに採用される
- 11 長府北工場がISO9000シリーズの認証を取得
- 11 高砂製作所機械工場回転機部門がISO9001の認証を取得
- 神戸法規室と東京法規室を統合して法務部と改称
- 技術法務部を知的財産部に名称変更

- 7 山形新幹線「つばさ」開業（初のミニ新幹線）
- 7 第25回オリンピック・バルセロナ大会開催
- 7 公定歩合、0.5%引き下げ3.25%に
- 8 北米自由貿易協定（NAFTA）で米・加・メキシコ合意
- 8 政府、景気対策で10兆7,000億円の総合経済対策を決定
- 9 公立小・中・高などで学校週5日制（第2土曜日休日）が始まる
- 9 アメリカのスペースシャトル「エンデバー」に日本人初の宇宙飛行士・毛利衛飛行士が搭乗
- 9 PKO協力部隊（自衛隊）、カンボジアへ出発
- 9 円相場、一時1ドル118円60銭となり最高値を更新
- わが国の粗鋼生産高9,813万^ト

1993年
(平成5)

- 1 プロテックコーティング社が溶融亜鉛めっき鋼板製造ラインを完成、営業運転を開始
- 1 組織改正 メキシコ事務所廃止
- 2 岩屋工場を閉鎖
- 2 灘浜・脇浜間の軌道列車を廃止
- 2 「神鋼真岡総合サービス（株）」を設立
- 3 「地球環境保全行動指針」を策定
- 3 簡易型交通システム「スカイレール」を三菱重工（株）と共同開発
- 3 「神鋼大安総合サービス（株）」を設立
- 3 1998年6月11日満期ユーロ円建て普通社債300億円、2000年6月15日満期ユーロ円建て普通社債300億円を発行
- 4 組織改正 [アルミ・銅事業本部] 技術部、アルミ研究部、銅研究部、KAALプラント建設部を生産本部から同事業本部直属部門とする／流通販売部を「建材・流通販売部」に改称／第一アルミ販売部を「容器材販売部」に改称／第二アルミ販売部を「アルミ板販売部」に改称、[機械エンジニアリング事業本部] 業務部を廃止／機械開発センターに「環境開発部」を新設／海外営業企画部、重機プラント営業部、化学プラント営業部、国際協力部の営業部門を統合し、「海外営業部」を新設／海外営業企画部、重機プラント営業部、化学プラント営業部を廃止／「海外事業推進部」を新設／国際協力部、製鉄・非鉄プロジェクト部、産機プロジェクト部、化学プロジェクト部の技術部門を統合し、「技術部」を新設／「プロジェクト監理部」を新設／「プロジェクト部」を新設／国際協力部、製鉄・非鉄プロジェクト部、産機プロジェクト部、化学プロジェクト部を廃止／産業機械本部機械工場を「産業機械工場」に改称し、同工場に「産機資材部」を新設／同本部岩屋工場を廃止。[電子・情報事業本部] 新分野事業部を「電子・情報事業本部」に改組／高機能材料本部を廃止するとともに、同本部電子材料部と高分子材料部を電子・情報事業本部直属とする
- 4 汎用中型スクリュコンプレッサ「ハンサム」シリーズを発売

- 1 EC12カ国の統合市場発足、物の移動完全自由化
- 1 1992年の貿易黒字は1,070億ドルで、初めて1,000億ドルを突破
- 1 ASEAN自由貿易地域スタート
- 2 公定歩合、0.75%引き下げ2.5%に
- 4 金融制度改革法施行（銀行・証券・信託の相互参入可能となる）
- 4 政府、総合経済対策（13兆2,000億円）を決定
- 4 天皇・皇后両陛下、沖縄を初訪問
- 5 プロサッカーのJリーグ開幕
- 6 商法改正公布（社外監査役制度等、10.1 施行）
- 7 第19回先進国首脳会議（東京サミット）開催
- 7 北海道南西沖地震（M7.8）、奥尻島などに津波（死者・行方不明229人）
- 8 38年ぶりに非自民連立政権となる細川内閣が誕生
- 8 アメリカ、財政赤字削減法案可決
- 9 公定歩合、0.75%引き下げ1.75%に
- 9 39年ぶりの冷夏・日照不足でコメ空前の凶作、緊急輸入決定（250万^ト）
- 10 古河電気工業（株）が古河アルミニウム工業（株）を合併
- 11 環境基本法公布施行（公害対策基本法廃止）
- 11 アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）、アメリカ・シアトルで開催
- 12 GATTウルグアイラウンド最終合意
- 大型不況が深刻化、大企業のリストラ始まる

●当社の沿革

●業界・社会一般

1995年
(平成7)

- 4 震災で緊急停止していた神戸製鉄所第3号高炉に再火入れ
- 4 本社部門に復興推進本部を設立
- 5 中期経営計画「'95～'97経営計画」を策定
- 5 「神鋼興産ビルサービス(株)」(現・神鋼不動産ビルサービス(株))を設立
- 6 新製鉄法「FASTMET」のパイロットプラントを加古川製鉄所に設置
- 7 「コベルコ産機サービス(株)」を設立
- 7 「(株)コベルコパーソネルセンター」(現・(株)コベルコパーソネル)を設立
- 7 「(株)国際健康開発センタービル」設立に際し、資本参加
- 7 6軸多関節型アーク溶接ロボット「アークマンRON」を発売
- 8 中国にタイヤプレスの合弁会社「益陽益神橡膠機械有限公司」を設立
- 9 創立90周年を迎える
- 10 溶接に関する試験・分析・コンサルタント等の新会社「神鋼溶接サービス(株)」を設立
- 10 都市型ケア付マンション「ドマーニ神戸」が完成
- 11 WHO神戸センター入居ビルの運営会社「(株)国際健康開発センタービル」を設立
- 11 ゆりかもめ「東京臨海新交通臨海線」が開業
- 12 「KAAL Australia Pty,Ltd.(KAAL豪州)」を設立、オーストラリアおよび東南アジア地区における缶材需要への拠点を確立
- 12 インターネットにホームページを開設
- 12 「上海神鋼計算機技術有限公司」を設立
- 12 水冷式スクリュ凍凍機5機種発売
- 12 神戸脇浜・岩屋地区の一部土地を住宅・都市整備公団へ売却
 - 小型・中型油冷式スクリュコンプレッサ「マーチ」シリーズを発売
 - 東北石油(株)向けに大型脱硫リアクターを出荷(世界最重量級)
 - 環境改善型包装「タートルパック」が(財)日本産業デザイン振興会から「グッド・デザイン賞」認定
 - 新チタン合金で人工股関節を開発
 - 橋梁分野を対象とした、多関節型溶接ロボットを使った橋梁パネル溶接システムを開発
 - 播磨工場に2,200トンの大型リアクター組立工場が完成

1996年
(平成8)

- 1 タイに建設機械の合弁会社「Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.(TKCM)」を設立
- 1 FA・ロボット事業のサービス・メンテナンス会社、「コベルコロボットサービス(株)」を設立
- 1 阪神・淡路大震災が発生した1月17日を「全社地震防災の日」と定める
- 1 アルミ制振形材「ダンシェーブ」が帝都高速度交通営団の車両に採用される
- 1 小松勇五郎会長、死去(75歳)、東京築地本願寺で社葬。従三位勲一等瑞宝章を追叙される
- 2 加古川製鉄所に最新鋭連続アンローダを導入
- 3 尼崎大浜用地、脇浜・岩屋地区の一部土地を売却
- 3 高砂化工機工場がISO9001の認証を取得
- 3 電力卸供給事業(IPP)への参入を決定
- 3 世界保健機関(WHO)健康開発総合研究センターの開所式を挙行政
- 4 鉄鋼事業本部内にIPP企画推進本部を新設
- 4 加古川製鉄所第2号高炉を休止し、改修してきた第3号高炉(炉内容積:4,500m³)の再火入れ
- 4 特殊鋼鋼管事業、切削工具事業を分社化、それぞれ「神鋼特殊鋼管(株)」、「神鋼コベルコツール(株)」として発足
- 5 ベネズエラ/コムシグアHBIプロジェクトの協定書調印(当社、丸紅(株)、三井物産(株)、日商岩井(株)、(株)トーマン、神鋼商事(株))
- 6 熊本昌弘取締役副社長、第16代取締役社長に就任、亀高素吉取締役社長は取締役会長に就任
- 6 神戸東部新都心で地域冷暖房事業を行うため、関西電力(株)、大阪ガス(株)と共同で「神戸熱供給(株)」を設立
- 6 インドのACCマシナリー社にタイヤ機械技術を供与することで正式契約
- 7 関西電力(株)の電力卸供給入札に応札
- 7 Kobe Steel Asia Pte.Ltd.のバンコク事務所を開設
- 7 新直接還元溶解製鉄法の開発に着手
- 9 鉄鋼事業本部のコンピュータを加古川製鉄所に統合、バラレルワールド構築
- 9 高効率ごみ発電付き都市ごみ焼却炉の実用化に目処
- 10 粉鉱石を原料として直接還元できる流動層方式還元鉄製造法「スパイレックス法」を米国子会社のミドレックス社と共同開発
- 10 懸垂型簡易モノレール「スカイレール」を初受注
- 10 「八戸臨海開発(株)」を設立
- 11 高効率の2段オイルフリースクリュコンプレッサ「エメロード」シリーズを販売
- 12 加古川製鉄所でピレット・線材にISO9001の認証を取得
- 12 西神の神戸総合技術研究所にスチールハウスの実験棟が竣工
 - 医療材料部が発足、チタン合金を使用した人工股関節の本格的な営業活動を開始

- 5 廃棄物の処理及び清掃に関する法律・海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律改正公布(廃棄物の海洋投入処分強化)
- 5 アメリカ、日米自動車摩擦問題に絡んで米通商法301条に基づく対日制裁リスト発表
- 7 製造物責任法(PL法)施行
- 7 簡易型携帯電話(PHS)、サービス開始
- 7 ベトナム、東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟
- 8 日本初の遺伝子治療、北大医学部附属病院で実施
- 8 木津信用組合経営破綻、大阪府が業務停止命令
- 9 公定歩合、0.5%引き下げ、0.5%に
- 10 全米初のインターネット銀行SFNB、営業開始
- 11 コメの流通・販売自由化を柱とした新食糧法スタート
- 11 東京臨海新交通(ゆりかもめ)、新橋一有明開業
- 12 高速増殖炉もんじゅでナトリウム漏れ事故
 - 住宅金融専門会社の処理問題など不良債権で金融不安拡大
 - アルミ缶リサイクル率が65.7%となりアメリカを抜く
 - わが国の粗鋼生産高1億164万トンの

- 2 薬害エイズ問題で国(菅直人厚相)と製薬会社が謝罪
- 3 イギリスで狂牛病大流行
- 4 沖縄の普天間飛行場、全面返還で日米合意
- 5 2002年のサッカーワールドカップの日韓共同開催決定
- 6 住専処理法等6法案可決、6,850億円の財政支出決定(6.21公布)
- 7 円相場は一時1ドル110円台で1994年以來の円安を記録
- 7 大阪・堺で大腸菌O-157による集団食中毒。以後、全国に感染拡大
- 7 第26回オリンピック・アトランタ大会開催
- 7 住専の不良債権回収を目的とする住宅金融債権管理機構発足
- 9 国連、包括的核実験禁止条約(CTBT)採択
- 11 橋本首相、金融改革2001年実施を目指し日本版ビッグバン構想を提示
- 11 (株)阪和銀行に業務停止命令(銀行では戦後初)
- 12 ペルー日本大使公邸人質事件が起こる(1997.4.22強行解決)
- 12 中国の粗鋼生産量が世界第1位に
 - アルミ製品年間総需要が初めて400万トンを超える
 - わが国の粗鋼生産高9,880万トンの

●当社の沿革

●業界・社会一般

1998年
(平成10)

- 8 「21世紀コベルコ環境創造プロジェクト」推進を開始
- 8 クロムを全く含まない特殊な処理の環境配慮型電気亜鉛めっき鋼板「コーベジックグリーンコート/GX処理」を開発
- 8 神戸製鉄所がISO14001の認証を取得
- 9 中期経営計画「KOBELCO-21」の追加施策を発表
- 9 プラスチックのリサイクル成形技術として「モールドマスタープレート(MMP) サンドイッチ成形法」を実用化
- 10 豊田通商(株)と合併でアルミ加工メーカー「豊通非鉄センター(株)」を設立
- 10 ハニカム、高機能材の開発、製造部門を神鋼アクテック(株)に移管
- 10 耐圧防爆パレタイズロボット「Bilatron Ex」を販売(世界初)
- 10 「コベルコ環境家計簿活動」がスタート、神鋼グループ社員全員にコベルコエコライフノートを配布
- 10 2002年W杯会場「神戸ウイングスタジアム」事業計画コンペで採用
- 10 神鋼アルコアアルミ(株)に缶材事業を全面移管
- 10 天然木材の質感をもつ高機能化粧材PEPシートをラミネートした環境配慮型化粧鋼板「エコスチール」を開発
- 10 日本商社グループとベネズエラ政府がすすめるコムシグア・プロジェクト向けミドレックス法直接還元製鉄プラントが完成
- 10 アンバランスド・マグネトロン・スパッタ(UBMS)装置を販売
- 11 環境シンボルマークとキャッチフレーズ「ECO WAY」を決定
- 11 65^ト吊りクローラクレーン「BM700HD」を販売
- 11 動力回収タービン直結型ターボ圧縮機「エコセントリ」シリーズを販売
- 12 神鋼神戸発電所に関して神戸市と「環境保全協定」を締結
 - アルミニウム制振形材「ダンシェーブ」が「700系のぞみ」に採用される
 - 実用可能レベルで最高強度のドアビーム用超高強度冷延鋼板を開発
 - 世界初の改良鋼製脱硫リアクターの1号機をChevron、USA向けに納入(世界初)
 - 加古川製鉄所第1号高炉で微粉炭吹込み量の世界新記録を達成(月平均鉄鉄トン当たり254kg)
 - 高砂製作所鉄粉工場で鉄粉・微粉末製品が「ISO9001」、粉末ハイス製品が「ISO9002」の認証を取得
 - 神鋼病院が当社から独立し医療法人「神鋼会」を設立

- 倒産負債総額、戦後最高の14兆3,812億円(件数は戦後2番目の1万9,171件)
- わが国の粗鋼生産高9,355万^ト

1999年
(平成11)

- 1 神戸製鉄所第7線材工場リフレッシュ工事が完了
- 1 神鋼ケアライフ(株)を通じて在宅介護サービスに参入
- 2 合併会社「コベルコLSIデザイン(株)」を設立。LSIデザインセンターを解消し、LSI設計事業を移管
- 2 西条工場が被覆アーク溶接棒生産累計100万^トを達成
- 2 「(株)コベルコ・アカウンティング・サービス」を設立
- 2 マイクロン製品を含め、半導体販売事業を神鋼商事(株)に一元化
- 3 神鋼神戸発電所建設を着工
- 3 高砂・鋳鍛鋼、鉄粉工場ならびに総務部門がISO14001の認証を取得
- 3 FA・ロボット再構築計画に基づき豊橋FA・ロボットセンターを閉鎖
- 4 中・大型の新世代油圧ショベル「ダイナミックアセラ」を販売
- 4 青森県中部上北広域事業組合より「熱分解ガス化溶融炉プラント」を受注
- 4 社内カンパニー制、執行役員制を導入
- 4 水越浩士取締役副社長、第17代取締役社長に就任、熊本昌弘取締役社長は取締役会長に就任
- 4 復興推進本部を解消し、神戸プロジェクト営業部を新設
- 4 新製品・高効率水冷スクリュヒートポンプ・チラー「ウルトラハイエフ」シリーズの販売を開始
- 4 「KTIセミコンダクター(株)」が「KMTセミコンダクター(株)」に社名を変更
- 4 当社、神鋼コベルコ建機は日立建機と製品の相互補完で売上拡大を図るため販売提携契約を締結
- 4 200^ト吊り大型クローラクレーン「マスターテック7200」を販売
- 4 大阪製鎖造機(株)の当社保有全株式を住友重機械工業(株)へ譲渡
- 5 加古川製鉄所第8線材工場のリフレッシュ工事が完了
- 5 瀬戸内しまなみ海道が開通、7つの橋に神鋼グループの技術や製品が採用
- 5 分散していた東京本社事務所を品川区北品川のONビルに移転統合
- 5 精密切削加工用アルミニウム合金厚板「アルソラン」を発売
- 5 韓国 現代重工業(株)と建設機械分野で全面販売提携
- 6 小型・中型油冷式スクリュコンプレッサ「March II」および「HandSome II」を販売
- 7 日本電信電話(株)と共同開発した半導体オーディオ「SolidAudio」対応プレーヤーを販売
- 7 銅板圧延事業で三菱マテリアル(株)、三菱伸銅(株)と包括的提携
- 8 「Kobelco Machinery Asia Pte. Ltd.」を設立
- 8 米国における鉄鋼子会社他3社が合併し、米国最大の棒鋼・線材メーカー「Republic Technologies International, LLC(Limited Liability Company)(RTI)」を設立
- 8 中国における日商岩井(株)他との線材2次加工合弁会社「中外合資南京宝日鋼絲製品有限公司」について、契約書に調印

- 1 EU通貨統合、単一通貨「ユーロ」発行、11カ国で開始
- 1 奈良県明日香村の飛鳥池遺跡から最古の貨幣、「富本銭」が出土
- 1 1998年の貿易黒字額は13兆9,851億円と過去最高を記録
- 3 対人地雷全面禁止条約発効
- 3 ニューヨーク株価、一時1万ドルの大台を史上初めて突破(3.291万ドル台、5.31万1,000ドル台乗せ)
- 5 情報公開法公布(2001.4 施行)
- 7 新生NTT、持株会社と事業3社に分割・再編して発足
- 7 中央省庁改革関連法(省庁再編法)成立(2001.1.1から1府12省庁に移行へ)
- 7 ダイオキシン類対策特別措置法成立(2001.1.15 施行)
- 7 6月の完全失業率4.9%と過去最悪を記録
- 8 国旗国歌法成立(8.13 公布施行)
- 9 円相場、3年8カ月ぶりに1ドル103円台に上昇
- 9 茨城県東海村の核燃料工場JCOで臨界事故
- 11 政府、18兆円規模の「経済新生対策」(中小・ベンチャー振興、情報化推進など)を決定
- 12 東京証券取引所にベンチャー企業向け株式市場「マザーズ」発足
- わが国の粗鋼生産高9,419万^ト

●当社の沿革

●業界・社会一般

2001年
(平成13)

- 1 (株)テザック、日商岩井(株)、神鋼鋼線工業(株)と合併で「(株)テザックワイヤロープ」を設立
- 2 ラグビー部、V9達成
- 3 神鋼商事(株)と合併で、マレーシアに感光体ドラム用アルミ管の加工販売会社「Kobe & Shinsho Tube Specialties Ltd. (KSTS)」を設立
- 3 長府製造所がISO14001の認証を取得
- 3 神戸製鋼、コベルコ建機(株)、CNH社(伊フィアット・グループ)の3社が建設機械事業の包括提携について最終契約
- 4 藤沢工場を藤沢事業所と改称
- 4 加古川製鉄所で国内の製鉄所では初めてのゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を達成
- 4 原子力関連設備の保守・メンテナンス業務のため、「青森テクニカルサービス(株)」を設立
- 5 半導体製品製造合弁会社KMTセミコンダクター(株)の保有株式(発行済み株式の75%)をマイクロン・テクノロジー(米)に譲渡し、経営権を移管
- 5 ガス切断や溶接による変形ばらつきを従来の半以下に低減できる造船用高張力鋼板「ヒズミレス」を商品化
- 6 「環境ソリューション部」を発足
- 6 韓国のサムスン・テクウイン社とターボ式圧縮機事業で業務提携することに合意
- 7 インターンシップ制度を導入
- 8 茨木工場ISO14001の認証を取得
- 8 「神鋼神戸発電(株)」を設立し、神戸製鉄所で推進中の電力卸売事業を移管
- 9 市場環境の急変による業績の悪化を踏まえ2年間限定の「緊急収益改善策」を実施
- 9 三菱伸銅(株)と共同でタイに電子材料用銅合金のスリット加工・販売会社「Kobe Electronics Material (Thailand) Co., Ltd. (KEMT)」を設立
- 9 電力卸供給事業用にプロジェクトファイナンスにより資金調達
- 9 神戸製鉄所がオールベレット操業を開始(わが国初)
- 10 神溶会50周年記念全国総会が神戸国際会議場で開催
- 10 「神戸ウイングスタジアム(株)」を(株)大林組、神鋼興産(株)と共同で設立
- 12 新日本製鐵(株)と鉄源の相互補完、ロジスティクスの相互補完など、競争力強化のため包括提携することで合意
- 12 ルッキニー・グループ(伊)と自動車用特殊鋼線材・棒鋼事業で包括的技術提携を締結
- 920MHz超電導マグネットの開発に成功
- 新チタン合金「Ti-9(タイナイン)」を開発

- 5,000万トンのアルセロール社が誕生
- 2 日銀、5年5カ月ぶりに公定歩合引き下げ(0.5%→0.35%)その後3.1に0.25%、9.19に0.1%に
- 2 実習船「えひめ丸」と米原子力潜水艦の衝突事故発生
- 3 サッカーくじ(愛称toto)の販売が全国でスタート
- 3 昭和電工(株)が昭和アルミニウム(株)と合併
- 4 米大リーグ・シアトルマリナーズのイチロー選手が公式戦デビュー
- 8 完全失業率過去最悪の5.0%、完全失業者330万人に
- 8 国産主力ロケット「H2A」打ち上げに成功
- 9 米ニューヨーク、ワシントンなどで同時多発テロ発生
- 9 東証平均株価17年ぶりに1万円台を割る
- 10 野依良治博士、ノーベル化学賞受賞
- 11 日本鉄鋼連盟と鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合の3団体が統合
- 12 敬宮愛子内親王誕生
- わが国の粗鋼生産高1億287万ト

2002年
(平成14)

- 1 フェストアルピーネ・シュタル社(オーストリア)と自動車用鋼板で技術提携を正式調印
- 2 反射性、耐久性に優れた光ディスク用銀合金薄膜とスパッタリングターゲット材を開発
- 2 「神鋼保険サービス(株)」を設立
- 3 不動産子会社の「神鋼興産(株)」を不動産カンパニーとして吸収合併。これにより資本金は15億円増加し、2,151億円となる
- 3 無線通信で大容量のオーディオコンテンツを半導体オーディオプレーヤーに高速ダウンロードできる「無線情報配信システム」を開発
- 3 不動産子会社2社(神戸臨海開発、オースタウン開発)を統合し、「コベルコ開発(株)」(現・神鋼不動産(株))を設立
- 3 高砂機械センターおよび高砂機器工場がISO14001の認証を取得
- 4 神鋼神戸発電所の第1号機(出力70万kW)が営業運転を開始
- 4 大安工場に6,300トメカニカル鍛造プレス3号機が完成
- 4 省エネ型スクリュコンプレッサ「コベライアン」を発売
- 4 地域交流施設「灘浜ガーデンバーデン」、「灘浜スポーツゾーン」がオープン
- 4 「ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)」を設立
- 5 沖縄・糸満市の新市庁舎に日本最大級の太陽光発電システム施工工事が竣工
- 5 泥土固化技術を活用し重金属類に汚染された土壌を浄化する「水熱反応による土壌浄化技術」を開発
- 5 「Mahajak Kyodo Co.,Ltd (MKCL)」に資本参加
- 6 ポイン・アルミ製錬プロジェクト(オーストラリア)の権益を売却
- 6 米国タイムメット社に次世代チタン合金「Ti-9」の製造販売権を供与することでライセンス契約
- 6 ソルベイ社(ベルギー)から「ビニループプロセス」を導入し、塩化ビニル・リサイクル事業と同プラントの販売を開始
- 7 アロエッテ・アルミ製錬プロジェクト(カナダ)の権益を売却
- 7 グループ環境経営を推進するための新たな「環境経営基本方針」を制定
- 7 本社機能の一部を分担するサービス会社3社を統合し、「コベルコビジネスサポート(株)」を設立
- 7 神戸空港連絡橋とポートライナー延伸工事を神戸市から受注
- 8 厚鋼板「スーパーヒズミレス」を開発
- 8 加古川市立総合体育館整備PFI事業に当選(当社初のPFI事業)

- 1 欧州12カ国で「ユーロ」流通開始
- 1 三和・東海銀行が合併、UFJ銀行発足
- 2 国産主力ロケット「H2A」2号機打ち上げに成功
- 2 東証平均株価が約18年ぶりに9,500円割れ
- 2 第19回冬季オリンピック・ソルトレックシティー大会開催
- 4 第一勧業・富士・日本興業銀行が合併、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行発足
- 4 定期預金など一部でペイオフ解禁
- 4 2001年度平均完全失業率5.2%と調査開始以来最悪
- 5 日韓共催のFIFA(サッカー)ワールドカップ開幕
- 8 ナスダック・ジャパン社と大阪証券取引所が提携解消を発表、ナスダックは日本撤退
- 9 日朝首脳会談開催、日朝平壤宣言発表
- 10 小柴昌俊博士、ノーベル物理学賞受賞
- 10 田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞
- 10 北朝鮮に拉致された5人が24年ぶりに帰国
- 11 高円宮憲仁親王殿下ご逝去
- 11 国連イラク査察団、査察開始
- この年、出生率1.32戦後最低
- わが国の粗鋼生産高1億775万ト

●当社の沿革

●業界・社会一般

2004年
(平成16)

- 2 「神鋼圧縮機製造(上海)有限公司」を設立
- 2 ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債を発行
- 3 超電導マグネットで21.9テスラの磁場を実現(世界最高)
- 4 犬伏泰夫取締役副社長、第18代取締役社長に就任、水越浩士取締役社長は取締役会長に就任
- 4 エア・ウォーター(株)との共同事業会社2社(深冷空気分離装置エンジニアリングの「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)」と加古川製鉄所で製造した工業ガスを外販する「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」)を設立
- 4 コベルコ建機(株)のクレーン事業を分割し、「コベルコクレーン(株)」を設立
- 4 機械カンパニーとエンジニアリングカンパニーを統合し、機械エンジニアリングカンパニー(産業機械、圧縮機、エンジニアリングの3事業部)に改称
- 4 神鋼神戸発電所2号機が営業運転を開始(IPPで電力供給事業者として日本最大)
- 4 地域交流施設「灘浜サイエンススクエア」がオープン
- 4 ロールス・ロイスから航空機エンジン用チタン合金材料直接納入の認定を受け、納入開始
- 4 国内と東南アジアの銅管事業を分離し、三菱マテリアル(株)から分離した同事業と統合して、新会社「コベルコ マテリアル銅管(株)(KMCT)」を設立
- 4 KCMAは「Kobelco&Materials Copper Tube (Malaysia) Sdn.Bhd.」へ、三菱マテリアル(株)のタイ子会社は「Kobelco&Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd.」へ名称変更し、当社の孫会社となった
- 6 高砂機械センターと産業機械事業所が超高压容器の事務所認定「ASME U3認定」を取得(アジア初)
- 6 国内無担保普通社債、総額100億円を発行
- 8 高砂機器工場がASME U3工場認定を取得
- 9 京セラ(株)と合併で、「日本メディカルマテリアル(株)」を設立、国内第1位の人工股関節メーカーとなる
- 11 連結子会社の神鋼メックス(株)と神鋼プラント建設(株)を統合し、「(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス」を設立
- 11 「神鋼線材加工(佛山)有限公司」を設立
- 12 最高時速200kmで走行中のタイヤ状態を測定できる高速タイヤ試験機(ユニフォミティマシ)「100D26-LH」を開発

2005年
(平成17)

- 1 神鋼機器工業(株)とJFEガスシリンダー(株)を事業統合し、「神鋼JFE機器(株)」を設立
- 3 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との3社連携の拡大・深化で合意
- 3 環境負荷低減に向け電気亜鉛めっき鋼板を全量クロメートフリー化(業界初)
- 3 加古川市立総合体育館が竣工。4月より運営会社「加古川運動公園市民スポーツサービス(株)」による運営開始
- 4 発明補償制度を改正し、独占力に優れる特許に対して上限なく補償する制度を整え運用を開始
- 4 新型アーク溶接ロボット「アークマンMP」を開発
- 4 KOBE・JFEウェルディング(株)を100%子会社化して、「KOBEウェルディングワイヤ(株)」を設立
- 4 神戸製鋼社内報「神鋼タイムス」を神戸製鋼グループ報「KOBELCO NEWS NET」として新創刊
- 4 破砕機製造事業を川崎重工業(株)との破砕機設計・販売の合併会社、(株)アーステクニカに移管
- 5 中国蘇州市に電子材料用銅板材のスリット加工・販売および技術サービスを行う「蘇州神鋼電子材料有限公司」を設立
- 6 2004度3月期の連結業績の経常利益は1,160億円となり、過去最高の収益を記録
- 7 中国江蘇省で自動車用懸架ばねに使用される特殊鋼線材の二次加工拠点「江陰法爾勝杉田弾簧製線有限公司」を設立
- 9 創立100周年記念式典および祝賀会を挙行政
- 10 不動産部門を会社分割し、コベルコ開発(株)に継承させることで「神鋼不動産(株)」を設立

- 1 自衛隊イラク派遣開始
- 2 京都で鳥インフルエンザが発生、ニワトリが大量死
- 4 東証株価、終値も1万2,000円台
- 4 3月の完全失業率0.3ポイント改善
- 4 日商岩井(株)とニチメン(株)が合併し、双日(株)発足
- 5 実質GDP、2003年度3.2%成長
- 6 国民保護法など有事関連7法成立
- 8 福井・美浜原発、蒸気噴出5人死亡
- 8 第28回オリンピック・アテネ大会開催
- 10 日銀短観業況が、産業全体で約12年ぶりのプラス
- 10 台風23号列島縦断、死者80人超す
- 10 新潟中越で震度7、震度6強2回。新幹線の創業以来初めて脱線
- 11 20年ぶりに新札発行 1万円札 福沢諭吉、5,000円札 樋口一葉、1,000円札 野口英世
- 12 東京で一時、1ドル=101円台に、4年11カ月ぶりに円高ドル安水準
- 12 インドネシア西部スマトラ島沖で大地震、大津波により邦人42人を含め22万人以上が死亡・行方不明に
- 12 世界最大の鉄鋼メーカー、ミタルスチール社誕生
- この年、日本列島に上陸した台風は10個と観測史上最多
- わが国の粗鋼生産高1億1,272万ト
- 世界粗鋼生産が10億トを突破、中国は2億7,000万ト

- 1 インド洋津波で日本の支援策として5億ドルの資金を無償供与する方針を示す
- 1 ソフトバンクがプロ野球ダイエー・ホークスを買収、「福岡ソフトバンクホークス」
- 2 中部国際空港開港
- 2 地球環境を守る京都議定書発効
- 3 福岡西方沖で震度M7.0の大地震、玄海島の島民など1,137人が避難
- 3 九州新幹線「つばめ」開業
- 3 愛知万博「愛・地球博」開催
- 4 兵庫県尼崎市のJR福知山線で快速電車が脱線してマンションに激突、107人が死亡、460人が負傷
- 5 新日本製鐵(株)が炉内容量5,775m³で世界最大となる大分製鐵所第2号高炉に火入れ
- 7 サミット開催中にロンドンで地下鉄同時爆破テロ発生、死者55人、負傷者約700人
- 7 米国で2年半振りにスペースシャトル飛行再開、野口聡一飛行士搭乗
- 9 阪神タイガース、2年ぶり9度目のリーグ優勝
- 鉄鋼需給がタイト化、2005年度積み原料価格、大幅アップで決着
- わが国の粗鋼生産高1億1,248万ト